

平成26年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 9 1 号

平成 2 7 年 (2015) 8 月 2 5 日

高梁市長 近 藤 隆 則 様

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫

高梁市監査委員 小 林 重 樹

平成 2 6 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 6 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成26年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	6
1	決算規模について	7
2	決算状況について	9
3	決算収支状況について	11
4	財政状況について	12
	(1) 普通会計における決算収支状況について	12
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	13
第7	一般会計	20
1	決算の状況について	20
2	歳入の状況について	20
3	歳出の状況について	41
第8	特別会計	57
1	決算の状況について	57
2	各会計別の決算状況について	59
第9	実質収支に関する調書	76
第10	財産に関する調書	79

平成26年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82

第4 審査の結果	82
(1) 高梁市土地開発基金	82
(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	83

(注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成26年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 平成26年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成26年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成26年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成26年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成26年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成26年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成26年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成26年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成26年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成26年度 高梁市軽費老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成26年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成26年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成26年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成26年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成26年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成26年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成26年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成26年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑲ 平成26年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑳ 平成26年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月25日

第3 審査の方法

1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。

2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

平成26年度予算編成方針で、引き続き定住促進を市政運営の最重要課題と位置づけ、総合計画に掲げた主要事業に取り組むとともに、重要施策については選択と集中の観点をもち、優先的、積極的に実施する一方で、その他の事業についても、前例や慣習にとらわれることなく、施策マネジメントや事務事業評価等の経営の理念を取り入れ、より効果的で効率的な見直しを行うこととされ、予算編成に努められたところである。

本市の本年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が40,040,207,558円、歳出決算額が39,210,944,982円となり、前年度に比べ、歳入決算額は1,715,650,469円（4.5%）、歳出決算額は2,021,588,734円（5.4%）とそれぞれ増加している。

（参照：7頁 1 決算規模について）

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計は584,431,624円、特別会計合計は50,789,472円とどちらも黒字となり、一般会計及び特別会計の合計の実質収支額も635,221,096円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額745,143,341円を差し引いた単年度収支額は109,922,245円の赤字となっている。

(参照：11頁 3 決算収支状況について)

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額40,040,207,558円は、予算現額41,585,308,360円に対する割合（執行率）が96.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、調定額40,613,724,907円に対する割合（収入率）は98.6%で、前年度と同率となっている。

(参照：9頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

歳出については、一般会計及び特別会計の合計支出済額39,210,944,982円は、予算現額41,585,308,360円から翌年度繰越額1,554,189,640円を差引いた額に対する割合（執行率）が98.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、不用額820,173,738円は、前年度に比べ42,027,654円（△4.9%）減少し、予算現額に対する割合（不用率）は2.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(参照：10頁 (2) 歳出予算の執行状況について)

合併から10年間の普通交付税の合併特例措置は平成26年度で終了し、平成32年度の一本算定化に向け、平成27年度から普通交付税の段階的な縮小が始まる。財政運営適正化計画でも、扶助費の増加が見込まれ、義務的経費の削減が困難な一方で、市税・交付税等の経常一般財源が減少し、財源不足も懸念されているところであり、行財政運営を取り巻く環境はかつてないほど厳しいものになる。

策定された高梁市新総合計画後期基本計画の着実な推進のためにも次の事項等に留意し、市民福祉の向上のために、歳入の確保、事務事業の精査・見直し、適正な予算執行等に、より一層、厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

1 歳入の確保について

普通交付税の段階的な縮小が始まり、収入確保が課題となる。市税等の収納率の向上や受益者負担の見直し、遊休資産の売却・有効活用、他の自治体等で行われている自主財源確保策の導入等、あらゆる収入の確保方策に取り組みたい。なお、収入未済額の縮減、不納欠損処分については次のとおりである。

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、546,416,494円であり、前年度528,649,872円に比べ、17,766,622円（3.4%）と年々増加している。

また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は96.3%で、前年度94.1%に比べ、2.2ポイント上昇しているが、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は98.6%で、前年度と同率になっている。

（参照：9頁（1）歳入予算の執行状況について）

収入未済額は年々増加している。収入未済額は、現年あるいは滞納繰越の早期に徴収しないと長期化すればするほど滞納者の納付意識は薄れていく。このままでは、収入未済額の解消が困難になるばかりである。収入未済額の縮減は、自主財源確保の観点だけでなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

設置された高梁市市税等滞納整理対策本部で、引き続き、各債権の現状と問題点を研究・整理し、条例や徴収組織の在り方等を検討され、早期の収入未済額の縮減に向けて積極的に取り組まれたい。

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、29,509,043円であり、前年度17,185,919円に比べ、12,323,124円（71.7%）増加している。

（参照：9頁（1）歳入予算の執行状況について）

不納欠損については、処分に至るまでの徹底した調査と粘り強い収納努力を行うとともに、新たな滞納を発生させないよう現年度分の徴収にも努め、処分を行うに当たっては、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正に取り組まれたい。

高梁市市税等滞納整理対策本部において、税外収入金の各債権の督促、不納欠損の取り扱いについて、担当課へ通知されたところであるが、現段階に至っては法的に不納欠損処分するしか外に方法がないものについて、処分はされても、何故そうなったか、検証され、今後、同じような処分に至ることのないように本部及び担当課で情報を共有されたい。

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出額の割合（執行率）が、98.0%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、不用額も前年度に比べ、4.9%（△42,027,654円）減少している。（参照：10頁（2）歳出予算の執行状況について）

不用額が減少しているが、不用額は精査された当初予算を適切に進行管理し、適時で適正な手続き（変更による補正、完成検査、支出、執行状況による減額補正、繰越等）の結果でなくてはならない。当然であるが、必要性に欠ける予算の使い切りなどあってはならない。

予算執行を個々にみると、十分精査されないまま予算化されたため、大幅な変更をされたもの、進行管理が不十分なため、大幅な支払遅延となったもの、確認不足から誤った金額を支払ったものなどが見受けられる。明確な根拠に基づく予算要求、適切な進行管理、適正な支出をされたい。

3 各種委員等の車賃（費用弁償）について

自家用車を利用して、会議や大会に出席する各種委員や講師等に係る車賃の費用弁償については、条例で「1km当たり16円で、区間に定期旅客自動車運行があれば、その所定料金の実費による」とされており、これまで、その解釈と公共交通機関利用による安全確保の観点から、車賃はバス代や電車賃換算で支給されてきている。各種委員等のほとんどが自家用車で出席しており、実際に公共交通機関を利用し、バス代や電車賃を支払って出席している委員と不公平が生じるとともに、実際より高額な費用弁償をしていることになる。

また、一部の所属では各種委員等に対して、すべて「1km当たり16円」で支給しており、所属により対応が異なっている。

岡山県や他市の状況も参考の上、実態に即した各種委員等に係る車賃の費用弁償の在り方を検討されたい。また、車賃1km当たり16円は、県や他市に比べ3分の2から半分以下の金額であり、併せて検討されたい。

4 支払いの遅延について

費用弁償、修繕料、委託料、工事請負費等で支払いが遅いものがある。数か月分をまとめて払ったり、受注者から支払いの問い合わせがあつて気づいたり、受注者から支払依頼があつても出納閉鎖前まで支払いをしていなかったケースもある。遅延の理由を「受注者からの請求が遅い」「事務処理が遅れた」等とされるが、支払の遅延は相手方から信頼を失ったり、相手方の経営に影響するものであり、随時、事業の進行状況を把握確認され、完了後、請求がないものは催促して、速やかに事務処理されるよう事務改善を求める。

5 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は148,081,773円であり、前年度に比べ、6,028,989円(4.2%)増加している。(参照：46頁 (4) 職員給与費の内訳について)

超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が96件で、前年度115件に比べ19件、年360時間以上の超過勤務が28人で、前年度37人に比べ9人減少している。(参照：46頁 【参考②】超過勤務時間について)

超過勤務手当の総額は、年々増加している。平成23年度と比較すると3割以上増加し、一般会計の超過勤務手当を「款」別にみると、2.2倍に増加したところもある。経費削減だけでなく、健康管理の面から、適正な人員配置、業務分担調整、関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを図り、超過勤務時間の削減を図りたい。

管理者においては、超過勤務を命じている意識をもち、仕事量や勤務状況を的確に把握し、職員の勤務管理、健康管理に努められたい。

6 人材育成と組織力について

不適切な事務処理がなくならない。これは、担当者の認識や確認不足、報告、連絡、相談を怠ることなどによるが、組織において、進行管理され、チェックされていれば防げるものである。

人材育成についても同様で組織力が大事である。今後限られた人材と財源で経営感覚を持って高度化・多様化する行政需要に対応しなければならない。

現在、高梁市人材育成基本方針に基づいて、各種研修が行われ、多くの職員が参加している。これは知識や技術等の習得であり、これらを生かすも生かさないも組織の力である。

管理者がビジョンを示し、組織内でコミュニケーションを図り、共有し、研修で得た知識や技術を生かして、協力しながら目標を達成し、事業評価を行う。これを繰り返していくことが人材育成につながる。また、普遍的なことは、組織内で管理職から担当者へ、先輩から後輩へ伝えていくことも重要である。

現在、試行されている高梁市人事考課制度の実施状況や実施内容を検証され、勤務成績評価に留まらず、人材育成、組織力の向上につながる制度になるように努められたい。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	23,584,395,004	25,817,165,238	27,176,360,080	1,359,194,842	5.3
	歳出決算額	22,760,235,025	24,779,052,858	26,406,543,816	1,627,490,958	6.6
特別会計	歳入決算額	12,016,078,820	12,507,391,851	12,863,847,478	356,455,627	2.8
	歳出決算額	11,902,516,532	12,410,303,390	12,804,401,166	394,097,776	3.2
合 計	歳入決算額	35,600,473,824	38,324,557,089	40,040,207,558	1,715,650,469	4.5
	歳出決算額	34,662,751,557	37,189,356,248	39,210,944,982	2,021,588,734	5.4

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は40,040,207,558円で、歳出決算合計額は、39,210,944,982円で、前年度に比べ、歳入は1,715,650,469円(4.5%)、歳出は2,021,588,734円(5.4%)増加している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。

本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成26年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	282,731,577	0
国民健康保険特別会計(直診勘定)	46,011,087	0
へき地診療所特別会計	4,883,726	0
後期高齢者医療特別会計	166,908,823	0
介護保険特別会計(事業勘定)	657,847,671	0
介護保険特別会計(サービス勘定)	64,770,272	0
養護老人ホーム特別会計	56,791,430	0
特別養護老人ホーム特別会計	24,264,743	0
軽費老人ホーム特別会計	28,417,606	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	0	2,828,980
簡易水道事業特別会計	538,916,403	0
下水道事業特別会計	567,052,551	0
地域開発事業特別会計	12,600,000	0
巨瀬財産区特別会計	0	6,000,000
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,451,195,889	8,828,980

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,460,024,869円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成26年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	27,176,360,080	12,863,847,478	40,040,207,558
	重 複 額	8,828,980	2,451,195,889	2,460,024,869
	純計決算額	27,167,531,100	10,412,651,589	37,580,182,689
歳 出	決 算 額	26,406,543,816	12,804,401,166	39,210,944,982
	重 複 額	2,451,195,889	8,828,980	2,460,024,869
	純計決算額	23,955,347,927	12,795,572,186	36,750,920,113
純 計 収 支		3,212,183,173	△ 2,382,920,597	829,262,576

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純 計 決 算 額	一 般 会 計	歳入	23,574,615,395	25,807,862,558	27,167,531,100	1,359,668,542	5.3
		歳出	20,414,268,800	22,372,793,100	23,955,347,927	1,582,554,827	7.1
	特 別 会 計	歳入	9,670,112,595	10,101,132,093	10,412,651,589	311,519,496	3.1
		歳出	11,892,736,923	12,401,000,710	12,795,572,186	394,571,476	3.2
	合 計	歳入	33,244,727,990	35,908,994,651	37,580,182,689	1,671,188,038	4.7
		歳出	32,307,005,723	34,773,793,810	36,750,920,113	1,977,126,303	5.7

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は37,580,182,689円、歳出は36,750,920,113円で、前年度に比べ、歳入は1,671,188,038円(4.7%)、歳出は1,977,126,303円(5.7%)と増加している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

平成26年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一 般 会 計	28,294,471,000	27,432,334,126	27,176,360,080	16,482,799	239,770,035	96.0	99.1
特 別 会 計	13,290,837,360	13,181,390,781	12,863,847,478	13,026,244	306,646,459	96.8	97.6
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,216,981,000	4,298,981,786	4,112,862,769	9,268,574	176,951,843	97.5	95.7
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	57,793,000	56,902,441	56,902,441	0	0	98.5	100.0
へき地診療所 特別会計	10,522,000	9,375,719	9,375,719	0	0	89.1	100.0
後期高齢者医療 特別会計	489,865,000	488,657,131	486,419,431	906,800	2,240,500	99.3	99.5
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,655,468,000	4,651,205,968	4,639,965,150	1,449,400	10,906,718	99.7	99.8
介護保険特別会計 (サービス勘定)	112,764,000	111,010,001	111,010,001	0	0	98.4	100.0
養護老人ホーム 特別会計	226,260,000	219,796,929	219,796,929	0	0	97.1	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	254,490,000	249,350,639	249,350,639	0	0	98.0	100.0
軽費老人ホーム 特別会計	32,692,000	31,713,525	31,713,525	0	0	97.0	100.0
住宅新築資金等計 貸付事業特別会計	76,599,000	89,511,478	2,434,638	0	87,076,840	3.2	2.7
畑地かんがい事業 特別会計	21,689,000	25,711,790	20,376,732	0	5,335,058	93.9	79.3
簡易水道事業 特別会計	1,299,778,000	1,252,335,244	1,239,323,764	0	13,011,480	95.3	99.0
下水道事業 特別会計	1,746,216,000	1,644,422,384	1,631,899,994	1,401,470	11,124,020	93.5	99.2
地域開発事業 特別会計	79,290,360	41,917,808	41,917,808	0	0	52.9	100.0
巨瀬財産区 特別会計	7,079,000	7,471,809	7,471,809	0	0	105.5	100.0
宇治財産区 特別会計	2,738,000	2,738,080	2,738,080	0	0	100.0	100.0
有漢財産区 特別会計	613,000	288,049	288,049	0	0	47.0	100.0
合 計	41,585,308,360	40,613,724,907	40,040,207,558	29,509,043	546,416,494	96.3	98.6

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合(収入済額/予算現額×100)

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合(収入済額/調定額×100)

歳入の執行率は、一般会計が96.0%、特別会計全体が96.8%、一般会計・特別会計の合計が96.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。収入率は、一般会計が99.1%、特別会計合計が97.6%、一般会計・特別会計の合計が98.6%で、前年度と同一ポイントとなっている。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
一 般 会 計 の 合 計 別	平成24年度	37,194,419,000	36,127,805,701	35,600,473,824	25,534,436	503,523,058	95.7	98.5
	平成25年度	40,732,489,000	38,868,012,330	38,324,557,089	17,185,919	528,649,872	94.1	98.6
	平成26年度	41,585,308,360	40,613,724,907	40,040,207,558	29,509,043	546,416,494	96.3	98.6
	比較	増減額	852,819,360	1,745,712,577	1,715,650,469	12,323,124	17,766,622	
	増減率	2.1	4.5	4.5	71.7	3.4	2.2	0.0

(2) 歳出予算の執行状況について

平成26年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※① 執行率	※② 不用率
一般会計	28,294,471,000	26,406,543,816	1,406,471,640	481,455,544	98.2	1.7
特別会計	13,290,837,360	12,804,401,166	147,718,000	338,718,194	97.4	2.5
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,216,981,000	4,055,109,067	0	161,871,933	96.2	3.8
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	57,793,000	56,902,441	0	890,559	98.5	1.5
へき地診療所 特別会計	10,522,000	9,375,719	0	1,146,281	89.1	10.9
後期高齢者医療 特別会計	489,865,000	485,489,431	0	4,375,569	99.1	0.9
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,655,468,000	4,586,164,848	0	69,303,152	98.5	1.5
介護保険特別会計 (サービス勘定)	112,764,000	111,010,001	0	1,753,999	98.4	1.6
養護老人ホーム 特別会計	226,260,000	211,321,089	8,476,000	6,462,911	97.0	2.9
特別養護老人ホーム 特別会計	254,490,000	249,350,639	0	5,139,361	98.0	2.0
軽費老人ホーム 特別会計	32,692,000	31,713,525	0	978,475	97.0	3.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	76,599,000	76,597,144	0	1,856	100.0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	21,689,000	19,445,583	0	2,243,417	89.7	10.3
簡易水道事業 特別会計	1,299,778,000	1,239,219,764	35,926,000	24,632,236	98.1	1.9
下水道事業 特別会計	1,746,216,000	1,631,819,894	91,077,000	23,319,106	98.6	1.3
地域開発事業 特別会計	79,290,360	33,010,790	12,239,000	34,040,570	49.2	42.9
巨瀬財産区 特別会計	7,079,000	6,375,802	0	703,198	90.1	9.9
宇治財産区 特別会計	2,738,000	1,232,100	0	1,505,900	45.0	55.0
有漢財産区 特別会計	613,000	263,329	0	349,671	43.0	57.0
合計	41,585,308,360	39,210,944,982	1,554,189,640	820,173,738	98.0	2.0

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が98.2%、特別会計全体が97.4%、一般会計・特別会計の合計が98.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。不用率は、一般会計が1.7%、特別会計全体が2.5%で、一般・特別会計の合計が2.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(歳出予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
一般会計・特別会計の比較	平成24年度	37,194,419,000	34,662,751,557	1,599,790,000	93.1	4.2
	平成25年度	40,732,489,000	37,189,356,248	2,680,931,360	91.3	2.8
	平成26年度	41,585,308,360	39,210,944,982	1,554,189,640	94.3	1.6
	増減額	852,819,360	2,021,588,734	△1,126,741,720	△4.9	△0.1
	増減率	2.1	5.4	△42.0	0.3	△0.1

3 決算収支状況について

平成26年度 決算収支状況表

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実収支 額	前年度 実収支額
一般会計	27,176,360,080	26,406,543,816	769,816,264	185,384,640	584,431,624	653,527,380
特別会計	12,863,847,478	12,804,401,166	59,446,312	8,656,840	50,789,472	91,615,961
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	4,112,862,769	4,055,109,067	57,753,702	0	57,753,702	64,902,020
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	56,902,441	56,902,441	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	9,375,719	9,375,719	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	486,419,431	485,489,431	930,000	0	930,000	738,900
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,639,965,150	4,586,164,848	53,800,302	0	53,800,302	85,548,158
介護保険特別会計 (サービス勘定)	111,010,001	111,010,001	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	219,796,929	211,321,089	8,475,840	8,475,840	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	249,350,639	249,350,639	0	0	0	0
軽費老人ホーム 特別会計	31,713,525	31,713,525	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,434,638	76,597,144	△ 74,162,506	0	△ 74,162,506	△ 74,995,368
畑地かんがい事業 特別会計	20,376,732	19,445,583	931,149	0	931,149	538,637
簡易水道事業 特別会計	1,239,323,764	1,239,219,764	104,000	104,000	0	0
下水道事業 特別会計	1,631,899,994	1,631,819,894	80,100	77,000	3,100	6,230
地域開発事業 特別会計	41,917,808	33,010,790	8,907,018	0	8,907,018	11,872,832
巨瀬財産区 特別会計	7,471,809	6,375,802	1,096,007	0	1,096,007	1,103,737
宇治財産区 特別会計	2,738,080	1,232,100	1,505,980	0	1,505,980	1,885,170
有漢財産区 特別会計	288,049	263,329	24,720	0	24,720	15,645
合計	40,040,207,558	39,210,944,982	829,262,576	194,041,480	635,221,096	745,143,341

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。

本年度の実質収支額は、一般会計が584,431,624円、特別会計合計が50,789,472円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は635,221,096円である。

単年度収支額は、一般会計が△69,095,756円、特別会計合計が△40,826,489円で、一般会計・特別会計の合計は△109,922,245円であり、前年度49,647,074円に比べ159,569,319円減少している。

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

平成26年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	軽費老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
①	歳入総額	23,567,802	25,790,238	27,149,334	1,359,096	5.3	
②	歳出総額	22,817,617	24,826,582	26,444,274	1,617,692	6.5	
③	歳入歳出差引額（形式収支）	①－②	750,185	963,656	705,060	△ 258,596	△ 26.8
④	翌年度へ繰越すべき財源		240,966	384,585	193,861	△ 190,724	△ 49.6
⑤	実質収支	③－④	509,219	579,071	511,199	△ 67,872	△ 11.7
⑥	前年度実質収支		483,774	509,219	579,071	69,852	13.7
⑦	単年度収支	⑤－⑥	25,445	69,852	△ 67,872	△ 137,724	△ 197.2
⑧	積立金		220,901	729,573	328,756	△ 400,817	△ 54.9
⑨	繰上償還額		0	0	0	0	—
⑩	積立金取崩し額		200,000	397,358	69,317	△ 328,041	△ 82.6
⑪	実質単年度収支	⑦＋⑧ ＋⑨－⑩	46,346	402,067	191,567	△ 210,500	△ 52.4

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度579,071千円に比べ67,872千円（△11.7%）減少し、511,199千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度69,852千円に比べ、137,724千円（△197.2%）減少し、67,872千円の赤字となっている。実質単年度収支は、前年度402,067千円に比べ210,500千円（△52.4%）減少し、191,567千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,710,979	22.1	6,851,934	26.6	6,745,205	24.8	△ 106,729	△ 1.6
市 税	3,645,944	14.1	3,775,917	14.6	3,930,346	14.5	154,429	4.1
分担金及び負担金	289,072	1.1	204,105	0.8	180,907	0.7	△ 23,198	△ 11.4
使用料及び手数料	465,836	1.8	456,435	1.8	516,145	1.9	59,710	13.1
財 産 収 入	64,186	0.2	64,135	0.2	61,863	0.2	△ 2,272	△ 3.5
寄 附 金	4,754	0.0	82,974	0.3	45,263	0.2	△ 37,711	△ 45.4
繰 入 金	421,841	1.6	1,092,717	4.2	588,386	2.2	△ 504,331	△ 46.2
繰 越 金	598,888	2.3	750,185	2.9	963,656	3.5	213,471	28.5
諸 収 入	220,458	0.9	425,466	1.6	458,639	1.7	33,173	7.8
依 存 財 源	17,856,823	69.2	18,938,304	73.4	20,404,129	75.2	1,465,825	7.7
地 方 譲 与 税	313,495	1.2	316,134	1.2	300,703	1.1	△ 15,431	△ 4.9
利子割交付金	10,119	0.0	8,821	0.0	8,140	0.0	△ 681	△ 7.7
配当割交付金	8,185	0.0	15,577	0.1	34,100	0.1	18,523	118.9
株式等譲渡所得割交付金	1,799	0.0	21,698	0.1	18,095	0.1	△ 3,603	△ 16.6
地方消費税交付金	328,904	1.3	326,106	1.3	393,848	1.5	67,742	20.8
ゴルフ利用税交付金	15,291	0.1	16,152	0.1	14,870	0.1	△ 1,282	△ 7.9
自動車取得税交付金	81,995	0.3	77,812	0.3	31,708	0.1	△ 46,104	△ 59.3
地方特例交付金	7,793	0.0	7,882	0.0	7,784	0.0	△ 98	△ 1.2
地 方 交 付 税	11,411,046	44.2	11,370,690	44.1	11,181,455	41.2	△ 189,235	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	6,064	0.0	6,096	0.0	5,276	0.0	△ 820	△ 13.5
国庫支出金	1,686,638	6.5	2,153,729	8.4	3,053,749	11.2	900,020	41.8
県 支 出 金	1,313,821	5.1	1,414,076	5.5	1,271,335	4.7	△ 142,741	△ 10.1
地 方 債	2,671,673	10.4	3,203,531	12.4	4,083,066	15.0	879,535	27.5
合 計	23,567,802	100.0	25,790,238	100.0	27,149,334	100.0	1,359,096	5.3

本年度の自主財源は6,745,205千円、依存財源は20,404,129千円であり、構成比率は、それぞれ24.8%、75.2%となり、前年度に比べ、自主財源では106,729千円（1.6%）減少し、依存財源では1,465,825千円（7.7%）増加している。

これは、自主財源では、主に市税、使用料及び手数料、繰越金などは前年度に比べ増加し、繰入金、寄附金、分担金及び負担金などが減少したためである。

また、依存財源では、主に、地方交付税、県支出金、自動車取得交付税などは、前年度に比べ減少し、国庫支出金、地方債などが増加したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

財源の使途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表 (単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	17,528,277	74.4	18,025,957	69.9	17,800,858	65.6	△ 225,099	0.0
市 税	3,645,944	15.5	3,775,917	14.6	3,930,346	14.5	154,429	0.0
地 方 譲 与 税	313,495	1.3	316,134	1.2	300,703	1.1	△ 15,431	0.0
利子割交付金	10,119	0.0	8,821	0.0	8,140	0.0	△ 681	△ 0.1
配当割交付金	8,185	0.0	15,577	0.1	34,100	0.1	18,523	1.2
株式等譲渡所得割交付金	1,799	0.0	21,698	0.1	18,095	0.1	△ 3,603	△ 0.2
地方消費税交付金	328,904	1.4	326,106	1.3	393,848	1.5	67,742	0.2
ゴルフ利用税交付金	15,291	0.1	16,152	0.1	14,870	0.1	△ 1,282	△ 0.1
自動車取得税交付金	81,995	0.3	77,812	0.3	31,708	0.1	△ 46,104	△ 0.6
地方特例交付金	7,793	0.0	7,882	0.0	7,784	0.0	△ 98	0.0
地 方 交 付 税	11,411,046	48.4	11,370,690	44.1	11,181,455	41.2	△ 189,235	0.0
交通安全対策特別交付金	6,064	0.0	6,096	0.0	5,276	0.0	△ 820	△ 0.1
分担金及び負担金	237	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	13,954	0.1	11,517	0.0	32,552	0.1	21,035	1.8
国庫支出金	1,675	0.0	112,286	0.4	214,076	0.8	101,790	0.9
県 支 出 金	21,274	0.1	29,232	0.1	30,064	0.1	832	0.0
財 産 収 入	57,231	0.2	56,412	0.2	53,457	0.2	△ 2,955	△ 0.1
寄 附 金	0	0.0	28,104	0.1	1,050	0.0	△ 27,054	△ 1.0
繰 入 金	200,000	0.8	397,358	1.5	69,317	0.3	△ 328,041	△ 0.8
繰 越 金	483,749	2.1	528,893	2.1	579,071	2.1	50,178	0.1
諸 収 入	55,549	0.2	45,039	0.2	63,480	0.2	18,441	0.4
地 方 債	863,973	3.7	874,231	3.4	831,466	3.1	△ 42,765	0.0
特 定 財 源	6,039,525	25.6	7,764,281	30.1	9,348,476	34.4	1,584,195	0.2
分担金及び負担金	288,835	1.2	204,105	0.8	180,907	0.7	△ 23,198	△ 0.1
使用料及び手数料	451,882	1.9	444,918	1.7	483,593	1.8	38,675	0.1
国庫支出金	1,684,963	7.1	2,041,443	7.9	2,839,673	10.5	798,230	0.4
県 支 出 金	1,292,547	5.5	1,384,844	5.4	1,241,271	4.6	△ 143,573	△ 0.1
財 産 収 入	6,955	0.0	7,723	0.0	8,406	0.0	683	0.1
寄 附 金	4,754	0.0	54,870	0.2	44,213	0.2	△ 10,657	△ 0.2
繰 入 金	221,841	0.9	695,359	2.7	519,069	1.9	△ 176,290	△ 0.3
繰 越 金	115,139	0.5	221,292	0.9	384,585	1.4	163,293	0.7
諸 収 入	164,909	0.7	380,427	1.5	395,159	1.5	14,732	0.0
地 方 債	1,807,700	7.7	2,329,300	9.0	3,251,600	12.0	922,300	0.4
合 計	23,567,802	100.0	25,790,238	100.0	27,149,334	100.0	1,359,096	0.1

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は17,800,858千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は9,348,476千円となっている。構成比率では、一般財源等65.6%、特定財源34.4%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ4.3ポイント低下した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、補助費、維持補修費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

(単位：千円・%)

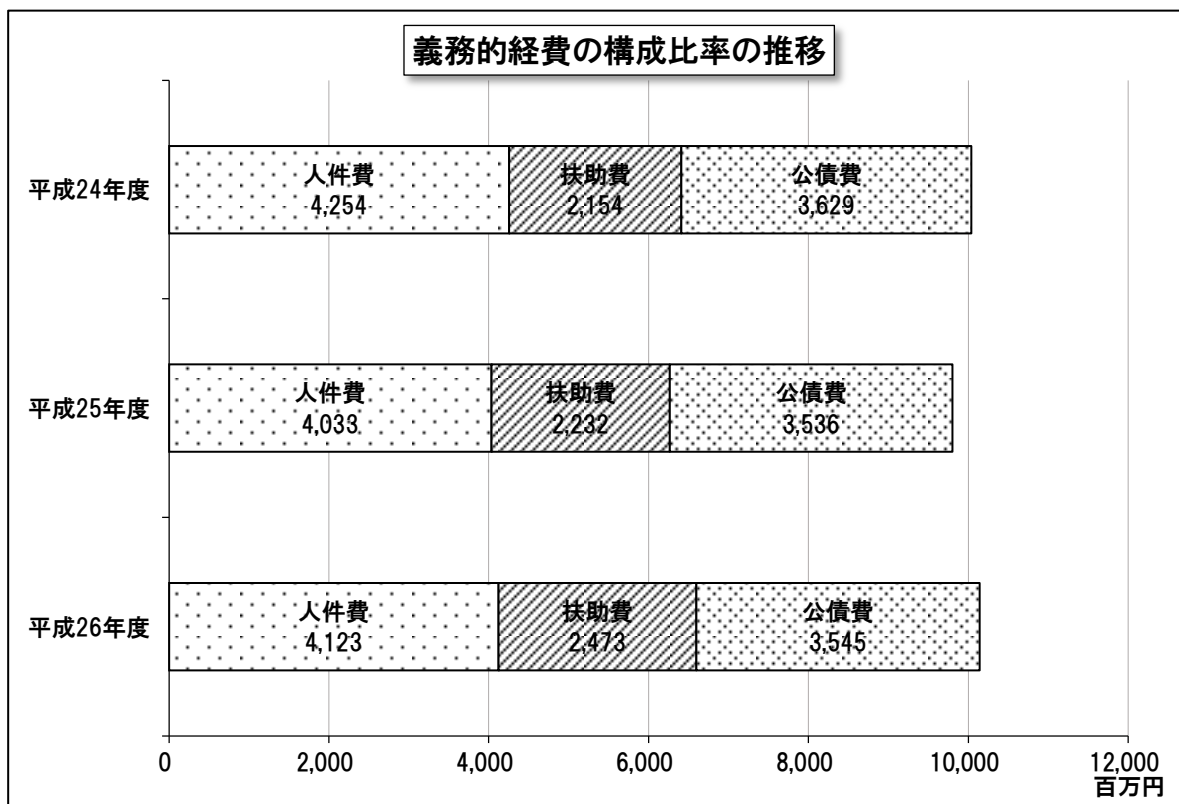
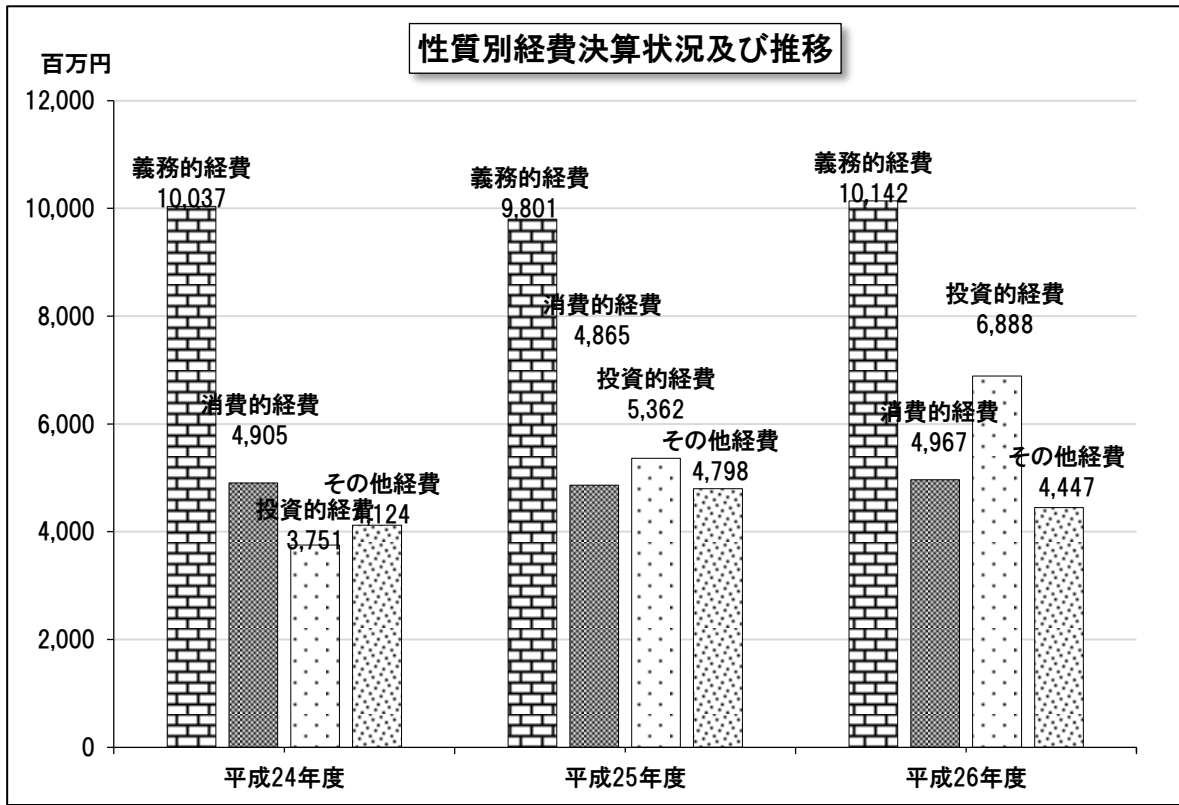
区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,037,358	44.0	9,801,481	39.5	10,141,865	38.4	340,384	3.5
人件費	4,254,343	18.6	4,033,422	16.2	4,123,297	15.6	89,875	2.2
扶助費	2,154,256	9.4	2,232,262	9.0	2,473,322	9.4	241,060	10.8
公債費	3,628,759	15.9	3,535,797	14.2	3,545,246	13.4	9,449	0.3
消費的経費	4,905,051	21.5	4,865,280	19.6	4,967,314	18.8	102,034	2.1
物件費	2,637,036	11.6	2,672,074	10.8	2,710,863	10.3	38,789	1.5
維持補修費	116,352	0.5	141,614	0.6	177,655	0.7	36,041	25.5
補助費等	2,151,663	9.4	2,051,592	8.3	2,078,796	7.9	27,204	1.3
投資的経費	3,751,236	16.4	5,361,563	21.6	6,887,739	26.1	1,526,176	28.5
普通建設事業費	2,836,887	12.4	3,942,213	15.9	5,396,389	20.4	1,454,176	36.9
内 補助	1,325,838	5.8	1,462,385	5.9	2,177,625	8.2	715,240	48.9
内 単独	1,511,049	6.6	2,479,828	10.0	3,218,764	12.2	738,936	29.8
災害復旧費	914,349	4.0	1,419,350	5.7	1,491,350	5.6	72,000	5.1
その他経費	4,123,972	18.1	4,798,258	19.3	4,447,356	16.8	△ 350,902	△ 7.3
積立金	938,826	4.1	1,591,510	6.4	1,203,418	4.6	△ 388,092	△ 24.4
投出資・貸付金	355,572	1.6	309,944	1.2	299,771	1.1	△ 10,173	△ 3.3
繰出金	2,829,574	12.4	2,896,804	11.7	2,944,167	11.1	47,363	1.6
合 計	22,817,617	100.0	24,826,582	100.0	26,444,274	100.0	1,617,692	6.5

本年度の義務的経費は10,141,865千円で、人件費、扶助費、公債費とも増加したため、前年度に比べ340,384千円（3.5%）増加している。構成比率は38.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

消費的経費は4,967,314千円で、維持補修費等の増加により、前年度に比べ102,034千円（2.1%）増加している。構成比率は18.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

投資的経費は6,887,739千円で、新庁舎等建設推進事業、高梁駅西交通広場整備事業、公共土木災害復旧事業等の増額により、前年度に比べ1,526,176千円（28.5%）増加している。構成比率は26.1%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

その他経費は4,447,356千円で、前年度に比べ350,902千円（7.3%）減少している。
 構成比率は16.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。



4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,363,811	3,393,753	3,508,305	114,552	3.4	
基準財政需要額	②	11,216,732	11,028,656	11,206,600	177,944	1.6	
標準財政規模	③	15,186,548	15,097,645	15,051,438	△ 46,207	△ 0.3	
実質収支比率	④	3.35	3.84	3.40	△ 0.44	△ 11.4	
財政力指数	⑤	0.292	0.300	0.307	0.007	2.3	
(単年度財政力指数)		(0.300)	(0.308)	(0.313)	0.005	1.6	
経常一般財源比率	⑥	94.5	95.2	95.7	0.5	0.6	
経常収支比率	⑦	86.1	85.4	86.6	1.2	1.4	
実質公債費比率	⑧	14.3	13.2	12.0	△ 1.2	△ 9.1	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑨	22,408,761	22,024,092	22,559,626	535,534	2.4
	臨時財政対策債現在高	⑩	8,246,007	8,712,102	9,083,924	371,822	4.3
	計		30,654,768	30,736,194	31,643,550	907,356	3.0
債務負担行為額	⑪	3,323,028	3,658,390	2,455,886	△ 1,202,504	△ 32.9	
財政調整基金現在高	⑫	2,017,381	2,349,596	2,609,035	259,439	11.0	

①	基準財政収入額
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては75%の額とされている。
②	基準財政需要額
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	標準財政規模
	基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

	<p>実質収支比率</p> <p>④ 財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：12頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%～5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.44ポイント低下し、3.40%となっている。</p> <p>これは、前年度に比べ、実質収支額が、67,872千円（△11.7%）減少し、標準財政規模が、46,207千円（△0.3%）減少したことによるものである。</p>
	<p>財政力指数</p> <p>⑤ 地方公共団体における財政基盤の強さまたは、余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.007ポイント上昇し、0.307となっている。</p> <p>単年度で比較しても同じく0.005ポイント上昇している。</p>
	<p>経常一般財源比率</p> <p>⑥ 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上、予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」を計るものである。</p> <p>したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。</p> <p>本年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、95.7%となっている。</p>
	<p>経常収支比率</p> <p>⑦ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。</p> <p>したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、86.6%となっている。</p> <p>これは、前年度の地方公務員給与削減の影響がなくなったことによるもの、障害福祉サービス給付費の増額によるものである。</p>
	<p>実質公債費比率</p> <p>⑧ 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、12.0%となっている。</p>

地方債現在高・臨時財政対策債現在高	
	<p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ907,356千円（3.0%）増加し、31,643,550千円となっている。</p> <p>⑨ 臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>⑩ 本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ371,822千円（4.3%）増加し、9,083,924千円となっている。</p>
債務負担行為	
⑪	<p>債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ1,202,504千円(32.9%)減少し、2,455,886千円となっている。</p>
財政調整基金現在高	
⑫	<p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ259,439千円(11.0%)増加し、2,609,035千円となり、標準財政規模に対する割合は、17.3%となっている。</p>

- 市民一人あたりの地方債現在高・債務負担行為額・財政調整基金現在高を試算すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
地方債現在高	877	879	905	(⑨+⑩) / 人口 [※]
債務負担行為額	95	105	70	⑪ / 人口 [※]
財政調整基金現在高	58	67	75	⑫ / 人口 [※]

※ 人口は、平成22年国勢調査人口（34,963人）とする。

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 24,050,000千円 に、1,687,711千円増額補正となり、前年度からの繰越額2,556,760千円を加えた最終予算額は、28,294,471千円となっている。

これに対する執行率は、歳入96.0%、歳出98.2%となっている。

また、歳入では239,770,035円の収入未済額があり、歳出では481,455,544円の不用額が生じている。

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	24,799,305,000	23,815,853,993	23,584,395,004	9,499,126	222,287,950	95.1	99.0	
25	27,814,286,000	26,058,284,506	25,817,165,238	9,850,975	231,670,333	92.8	99.1	
26	28,294,471,000	27,432,334,126	27,176,360,080	16,482,799	239,770,035	96.0	99.1	
比較	増減額	480,185,000	1,374,049,620	1,359,194,842	6,631,824	8,099,702		
	増減率	1.7	5.3	5.3	67.3	3.5	3.2	0.0

本年度の不納欠損額は16,482,799円で、前年度に比べ6,631,824円（67.3%）増加し、収入未済額は239,770,035円で、前年度に比べ8,099,702円（3.5%）増加している。

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	3,645,943,584	15.5	3,775,917,342	14.6	3,930,345,798	14.5	
地 方 譲 与 税	313,495,434	1.3	316,134,003	1.2	300,703,005	1.1	
利 子 割 交 付 金	10,119,000	0.0	8,821,000	0.0	8,140,000	0.0	
配 当 割 交 付 金	8,185,000	0.0	15,577,000	0.1	34,100,000	0.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,799,000	0.0	21,698,000	0.1	18,095,000	0.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	328,904,000	1.4	326,106,000	1.3	393,848,000	1.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,290,773	0.1	16,151,593	0.1	14,870,042	0.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,995,000	0.3	77,812,000	0.3	31,708,000	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	7,793,000	0.0	7,882,000	0.0	7,784,000	0.0	
地 方 交 付 税	11,411,046,000	48.4	11,370,690,000	44.0	11,181,455,000	41.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,064,000	0.0	6,096,000	0.0	5,276,000	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	291,214,328	1.2	226,691,353	0.9	216,232,201	0.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	359,432,773	1.5	352,070,389	1.4	408,367,047	1.5	
国 庫 支 出 金	1,710,138,670	7.3	2,174,968,081	8.4	3,077,530,709	11.3	
県 支 出 金	1,279,709,770	5.4	1,389,563,809	5.4	1,244,212,639	4.6	
財 産 収 入	63,806,525	0.3	63,827,061	0.2	61,574,790	0.2	
寄 附 金	4,744,240	0.0	82,943,875	0.3	45,248,489	0.2	
繰 入 金	422,435,851	1.8	1,093,791,697	4.2	581,939,338	2.1	
繰 越 金	673,911,110	2.9	824,159,979	3.2	1,038,112,380	3.8	
諸 収 入	276,693,946	1.2	462,733,056	1.8	493,751,642	1.8	
市 債	2,671,673,000	11.3	3,203,531,000	12.4	4,083,066,000	15.0	
合 計	23,584,395,004	100.0	25,817,165,238	100.0	27,176,360,080	100.0	

(2) 主な歳入の状況について

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

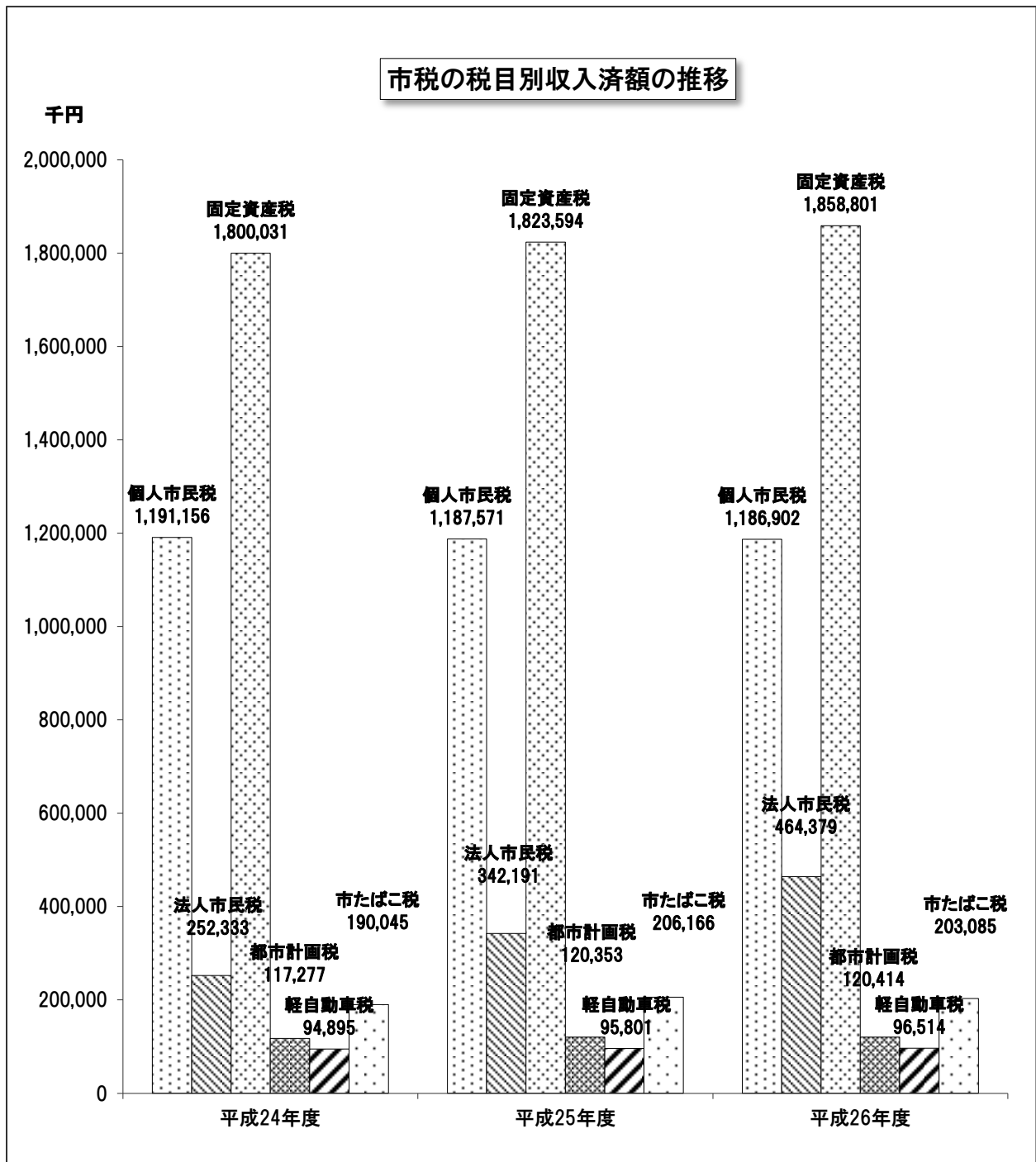
年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
24	個人市民税	1,180,203,000	1,262,616,101	1,191,156,438	100.9	94.3
	法人市民税	249,641,000	256,722,264	252,333,101	101.1	98.3
	固定資産税	1,795,199,000	1,902,555,602	1,800,030,648	100.3	94.6
	軽自動車税	94,600,000	104,446,067	94,895,100	100.3	90.9
	市たばこ税	188,663,000	190,045,278	190,045,278	100.7	100.0
	鉱産税	240,000	205,900	205,900	85.8	100.0
	都市計画税	116,876,000	124,586,668	117,277,119	100.3	94.1
	計	3,625,422,000	3,841,177,880	3,645,943,584	100.6	94.9
25	個人市民税	1,187,700,000	1,257,744,803	1,187,570,873	100.0	94.4
	法人市民税	344,000,000	346,654,063	342,190,900	99.5	98.7
	固定資産税	1,825,830,000	1,933,242,785	1,823,593,510	99.9	94.3
	軽自動車税	95,555,000	105,597,767	95,801,350	100.3	90.7
	市たばこ税	207,019,000	206,165,858	206,165,858	99.6	100.0
	鉱産税	220,000	241,800	241,800	109.9	100.0
	都市計画税	120,678,000	128,031,519	120,353,051	99.7	94.0
	計	3,781,002,000	3,977,678,595	3,775,917,342	99.9	94.9
26	個人市民税	1,191,100,000	1,260,914,208	1,186,901,985	99.6	94.1
	法人市民税	455,500,000	469,130,408	464,378,600	101.9	99.0
	固定資産税	1,856,549,000	1,976,262,397	1,858,800,942	100.1	94.1
	軽自動車税	96,360,000	106,815,417	96,513,900	100.2	90.4
	市たばこ税	201,200,000	203,085,240	203,085,240	100.9	100.0
	鉱産税	200,000	250,700	250,700	125.4	100.0
	都市計画税	120,400,000	128,509,435	120,414,431	100.0	93.7
	計	3,921,309,000	4,144,967,805	3,930,345,798	100.2	94.8
対前年度比較	個人市民税	3,400,000	3,169,405	△ 668,888	△ 0.4	△ 0.3
	法人市民税	111,500,000	122,476,345	122,187,700	2.4	0.3
	固定資産税	30,719,000	43,019,612	35,207,432	0.2	△ 0.2
	軽自動車税	805,000	1,217,650	712,550	△ 0.1	△ 0.3
	市たばこ税	△ 5,819,000	△ 3,080,618	△ 3,080,618	1.3	0.0
	鉱産税	△ 20,000	8,900	8,900	15.5	0.0
	都市計画税	△ 278,000	477,916	61,380	0.3	△ 0.3
	計	140,307,000	167,289,210	154,428,456	0.3	△ 0.1

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の予算現額3,921,309,000円に対して、収入済額は3,930,345,798円で、歳入総収入済額に占める割合は14.5%である。(参照：前頁 歳入の内訳)

本年度の個人市民税と法人市民税の市民税総収入済額は1,651,280,585円で、前年度に比べ、121,518,812円（7.9%）増加している。基幹税目である固定資産税は、収入済額1,858,800,942円で、前年度に比べ35,207,432円（1.9%）増額している。市たばこ税を除きその他の税も前年度に比べ増加している。市税全体では、収入済額は3,930,345,798円で、前年度に比べ154,428,456円（4.1%）増加している。

市税の収入率は94.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。



(平成26年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,191,100,000	1,260,914,208	1,186,901,985	7,366,081	66,863,730	94.1
現年課税分	1,181,100,000	1,194,235,248	1,177,567,795	0	16,885,041	98.6
滞納繰越分	10,000,000	66,678,960	9,334,190	7,366,081	49,978,689	14.0
法人市民税	455,500,000	469,130,408	464,378,600	40,000	4,711,808	99.0
現年課税分	455,200,000	464,859,700	464,175,600	0	684,100	99.9
滞納繰越分	300,000	4,270,708	203,000	40,000	4,027,708	4.8
固定資産税	1,856,549,000	1,976,262,397	1,858,800,942	7,093,691	110,426,564	94.1
現年課税分	1,842,549,000	1,869,623,000	1,844,729,568	0	24,952,232	98.7
滞納繰越分	14,000,000	106,639,397	14,071,374	7,093,691	85,474,332	13.2
軽自動車税	96,360,000	106,815,417	96,513,900	772,855	9,529,662	90.4
現年課税分	94,960,000	97,519,200	95,130,200	0	2,390,000	97.6
滞納繰越分	1,400,000	9,296,217	1,383,700	772,855	7,139,662	14.9
市たばこ税	201,200,000	203,085,240	203,085,240	0	0	100.0
現年課税分	201,200,000	203,085,240	203,085,240	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
鉦産税	200,000	250,700	250,700	0	0	100.0
現年課税分	200,000	250,700	250,700	0	0	100.0
都市計画税	120,400,000	128,509,435	120,414,431	496,198	7,598,806	93.7
現年課税分	119,400,000	121,050,100	119,430,150	0	1,619,950	98.7
滞納繰越分	1,000,000	7,459,335	984,281	496,198	5,978,856	13.2
合計	3,921,309,000	4,144,967,805	3,930,345,798	15,768,825	199,130,570	94.8
現年課税分	3,894,609,000	3,950,623,188	3,904,369,253	0	46,531,323	98.8
滞納繰越分	26,700,000	194,344,617	25,976,545	15,768,825	152,599,247	13.4

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	186,074,057	83.7	194,405,417	83.9	199,130,570	83.1	4,725,153	2.4
個人市民税	68,247,324	30.7	66,678,960	28.8	66,863,730	27.9	184,770	0.3
法人市民税	4,189,163	1.9	4,270,708	1.8	4,711,808	2.0	441,100	10.3
固定資産税	97,799,885	44.0	106,639,397	46.0	110,426,564	46.1	3,787,167	3.6
軽自動車税	8,885,367	4.0	9,357,017	4.0	9,529,662	4.0	172,645	1.8
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉦 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	6,952,318	3.1	7,459,335	3.2	7,598,806	3.2	139,471	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	6,025,800	2.7	4,889,300	2.1	6,479,580	2.7	1,590,280	32.5
分 担 金	0	0.0	0	0.0	1,659,080	0.7	1,659,080	皆増
負 担 金	6,025,800	2.7	4,889,300	2.1	4,820,500	2.0	△ 68,800	△ 1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	21,925,880	9.9	23,035,240	9.9	24,772,916	10.3	1,737,676	7.5
使 用 料	21,227,780	9.5	22,305,000	9.6	23,948,156	10.0	1,643,156	7.4
手 数 料	698,100	0.3	730,240	0.3	824,760	0.3	94,520	12.9
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	8,262,213	3.7	9,340,376	4.0	9,386,969	3.9	46,593	0.5
貸 付 金 元 利 収 入	1,654,268	0.7	1,534,268	0.7	1,519,268	0.6	△ 15,000	△ 1.0
雑 入	6,607,945	3.0	7,806,108	3.4	7,867,701	3.3	61,593	0.8
合 計	222,287,950	100.0	231,670,333	100.0	239,770,035	100.0	8,099,702	3.5

本年度の収入未済額合計239,770,035円の内訳は、市税が199,130,570円で、全体の83.1%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の合計で40,639,465円となり、全体の16.9%である。

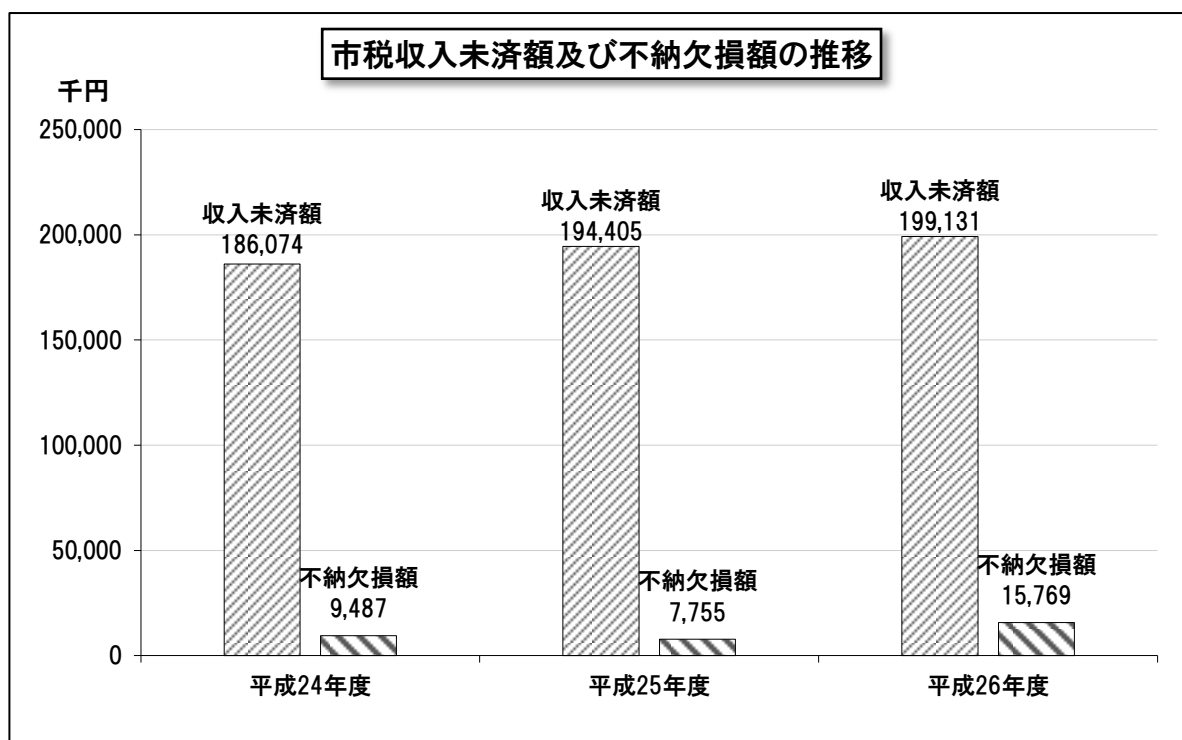
不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,487,126	99.9	7,754,575	78.7	15,768,825	95.7	8,014,250	103.3
個人市民税	3,355,326	35.3	3,807,410	38.7	7,366,081	44.7	3,558,671	93.5
法人市民税	200,000	2.1	192,455	2.0	40,000	0.2	△ 152,455	△ 79.2
固定資産税	4,903,969	51.6	3,082,578	31.3	7,093,691	43.0	4,011,113	130.1
軽自動車税	670,600	7.1	453,000	4.6	772,855	4.7	319,855	70.6
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	357,231	3.8	219,132	2.2	496,198	3.0	277,066	126.4
分担金及び負担金	0	0.0	2,079,800	21.1	252,000	1.5	△ 1,827,800	△ 87.9
負担金	0	0.0	2,079,800	21.1	252,000	1.5	△ 1,827,800	△ 87.9
使用料及び手数料	12,000	0.1	16,600	0.2	461,974	2.8	445,374	2,683.0
使用料	12,000	0.1	12,000	0.1	461,974	2.8	449,974	3,749.8
手数料	0	0.0	4,600	0.0	0	0.0	△ 4,600	皆減
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,499,126	100.0	9,850,975	100.0	16,482,799	100.0	6,631,824	67.3

不納欠損額全体の95.7%が市税で、2.8%が使用料である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。その市税の不納欠損額は15,768,825円で、前年度7,754,575円に比べ、8,014,250円（103.3%）増加し、その全額が滞納繰越分である。

主に、市民税（個人＋法人）7,406,081円（構成比44.9%）と固定資産税7,093,691円（構成比43.0%）で、あわせて14,499,772円となり、不納欠損額の87.9%を占めている。



2) 地方交付税

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税の状況表

(単位：千円・%)

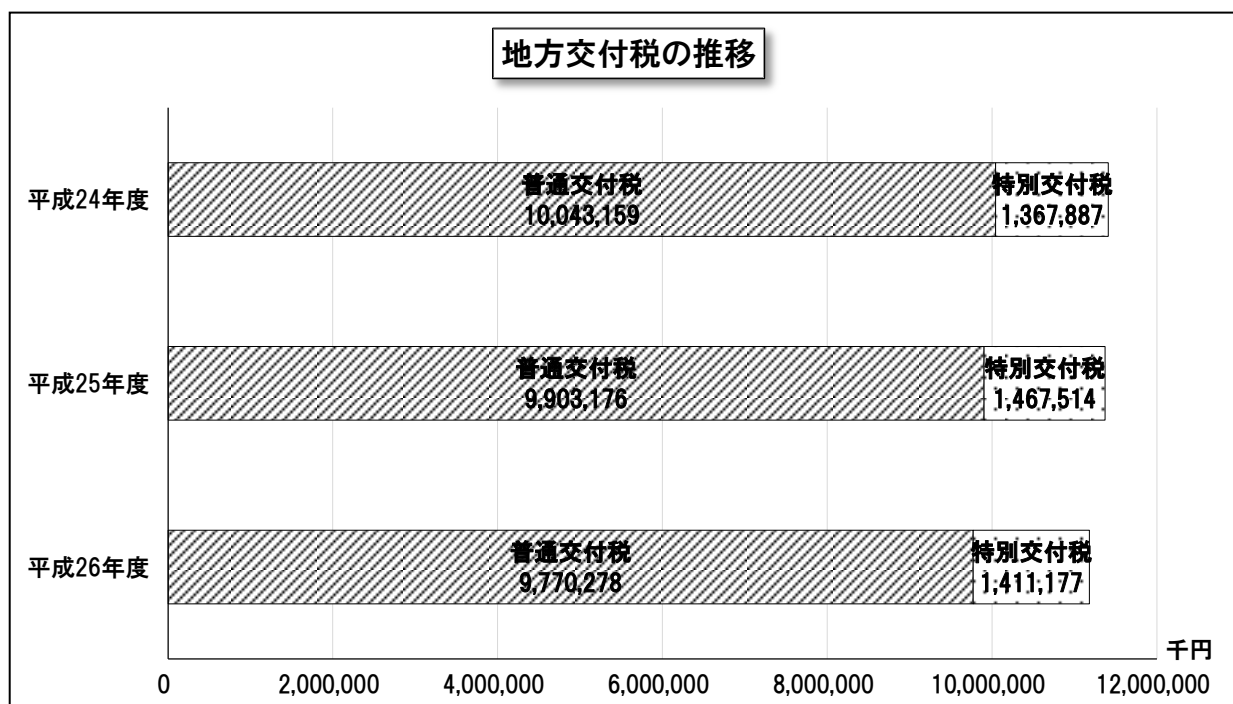
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	11,229,317	11,411,046	11,411,046	0	0	101.6	100.0
25	11,103,176	11,370,690	11,370,690	0	0	102.4	100.0
26	10,970,278	11,181,455	11,181,455	0	0	101.9	100.0
比較	増減額	△ 132,898	△ 189,235	△ 189,235	0	0	
	増減率	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.7	—	—	△ 0.5

(地方交付税の収入済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	10,043,159	9,903,176	9,770,278	△ 132,898	△ 1.3
特別交付税	1,367,887	1,467,514	1,411,177	△ 56,337	△ 3.8
合 計	11,411,046	11,370,690	11,181,455	△ 189,235	△ 1.7

地方交付税の収入済額1,181,145千円で、前年度に比べ189,235千円（1.7%）減少している。その内訳は、普通交付税が9,770,278千円で、前年度に比べ132,898千円（1.3%）減少し、特別交付税も1,411,177千円で、前年度に比べ、56,337千円（3.8%）減少している。



3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	296,919,000	297,240,128	291,214,328	0	6,025,800	98.1	98.0
25	245,754,000	233,660,453	226,691,353	2,079,800	4,889,300	92.2	97.0
26	219,998,000	222,963,781	216,232,201	252,000	6,479,580	98.3	97.0
比較	増減額	△ 25,756,000	△ 10,696,672	△ 10,459,152	△ 1,827,800	1,590,280	
	増減率	△ 10.5	△ 4.6	△ 4.6	△ 87.9	32.5	6.1

(分担金及び負担金の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	19,884,048	43,889,530	24,163,594	△ 19,725,936	△ 44.9
負 担 金	271,330,280	182,801,823	192,068,607	9,266,784	5.1
合 計	291,214,328	226,691,353	216,232,201	△ 10,459,152	△ 4.6

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	—
負 担 金	0	2,079,800	252,000	△ 1,827,800	△ 87.9
合 計	0	2,079,800	252,000	△ 1,827,800	△ 87.9

(分担金及び負担金の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	1,659,080	1,659,080	皆増
負 担 金	6,025,800	4,889,300	4,820,500	△ 68,800	△ 1.4
合 計	6,025,800	4,889,300	6,479,580	1,590,280	32.5

分担金の収入済額は24,163,594円で、前年度に比べ19,725,936円(△44.9%)減少しているが負担金の収入済額は192,068,607円で、前年度に比べ9,266,784円(5.1%)増加し、合計額216,232,201円で、前年度に比べ10,459,152円(△4.6%)減少している。

不納欠損額252,000円は、全額保育所運営費負担金で、収入未済額6,479,580円の内訳は、農業施設災害復旧事業費分担金(現年補助分)1,578,080円、農業施設災害復旧事業費分担金(現年単独分)81,000円、岡山中部区域畜産建設事業負担金481,500円、知的障害者援護施設入所者負担金680,400円、保育所運営費負担金(現年分)1,060,000円、保育所運営費負担金(滞納繰越分)2,487,400円、放課後児童健全育成事業費負担金111,200円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	361,534,000	381,369,453	359,432,773	12,000	21,925,880	99.4	94.2
25	351,717,000	375,119,229	352,070,389	16,600	23,035,240	100.1	93.9
26	400,854,000	433,600,537	408,367,047	461,974	24,772,916	101.9	94.2
比較	増減額	49,137,000	58,481,308	56,296,658	445,374	1,737,676	
	増減率	14.0	15.6	16.0	2,683.0	7.5	1.8

(使用料及び手数料の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	276,798,269	272,020,167	331,832,617	59,812,450	22.0
手 数 料	82,634,504	80,050,222	76,534,430	△ 3,515,792	△ 4.4
合 計	359,432,773	352,070,389	408,367,047	56,296,658	16.0

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	12,000	12,000	461,974	449,974	3,749.8
手 数 料	0	4,600	0	△ 4,600	皆減
合 計	12,000	16,600	461,974	445,374	2,683.0

(使用料及び手数料の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	21,227,780	22,305,000	23,948,156	1,643,156	7.4
手 数 料	698,100	730,240	824,760	94,520	12.9
合 計	21,925,880	23,035,240	24,772,916	1,737,676	7.5

使用料の収入済額は331,832,617円で、前年度に比べ59,812,450円(22.0%)増加し、手数料の収入済額は76,534,430円で、前年度に比べ3,515,792円(△4.4%)減少している。

不納欠損額461,974円は、幼稚園使用料461,974円1件で、収入未済額24,772,916円の内訳は、成羽有線テレビ使用料(滞納繰越分)12,000円、斎場等使用料(滞納繰越分・現年度分)196,600円、市営住宅使用料(滞納繰越分・現年度分)22,055,306円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分・現年度分)548,800円、市営住宅共益費(滞納繰越分・現年度分)820,100円、幼稚園使用料(滞納繰越分・現年度分)268,200円、預かり保育料(滞納繰越分・現年度分)32,400円、し尿処理手数料(滞納繰越分・現年度分)824,760円、体育施設使用料10,000円、農林施設使用料4,750円である。

5) 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表〈一般会計分〉 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	3,345,873,000	2,671,673,000	2,671,673,000	0	0	79.8	100.0
25	4,403,531,000	3,203,531,000	3,203,531,000	0	0	72.7	100.0
26	4,874,066,000	4,083,066,000	4,083,066,000	0	0	83.8	100.0
比較	増減額	470,535,000	879,535,000	879,535,000	0	0	
	増減率	10.7	27.5	27.5	—	—	11.1

一般会計での市債の収入済額は4,083,066,000円で、前年度に比べ879,535,000円(27.5%)増加している。

なお、一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	3,820,473,000	3,106,373,000	3,106,373,000	0	0	81.3	100.0
25	5,149,031,000	3,850,431,000	3,850,431,000	0	0	74.8	100.0
26	5,723,366,000	4,811,466,000	4,811,466,000	0	0	84.1	100.0
比較	増減額	574,335,000	961,035,000	961,035,000	0	0	
	増減率	11.2	25.0	25.0	—	—	9.3

市債の収入済額合計は4,811,466,000円で、前年度に比べ961,035,000円(25.0%)増加している。

なお、一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

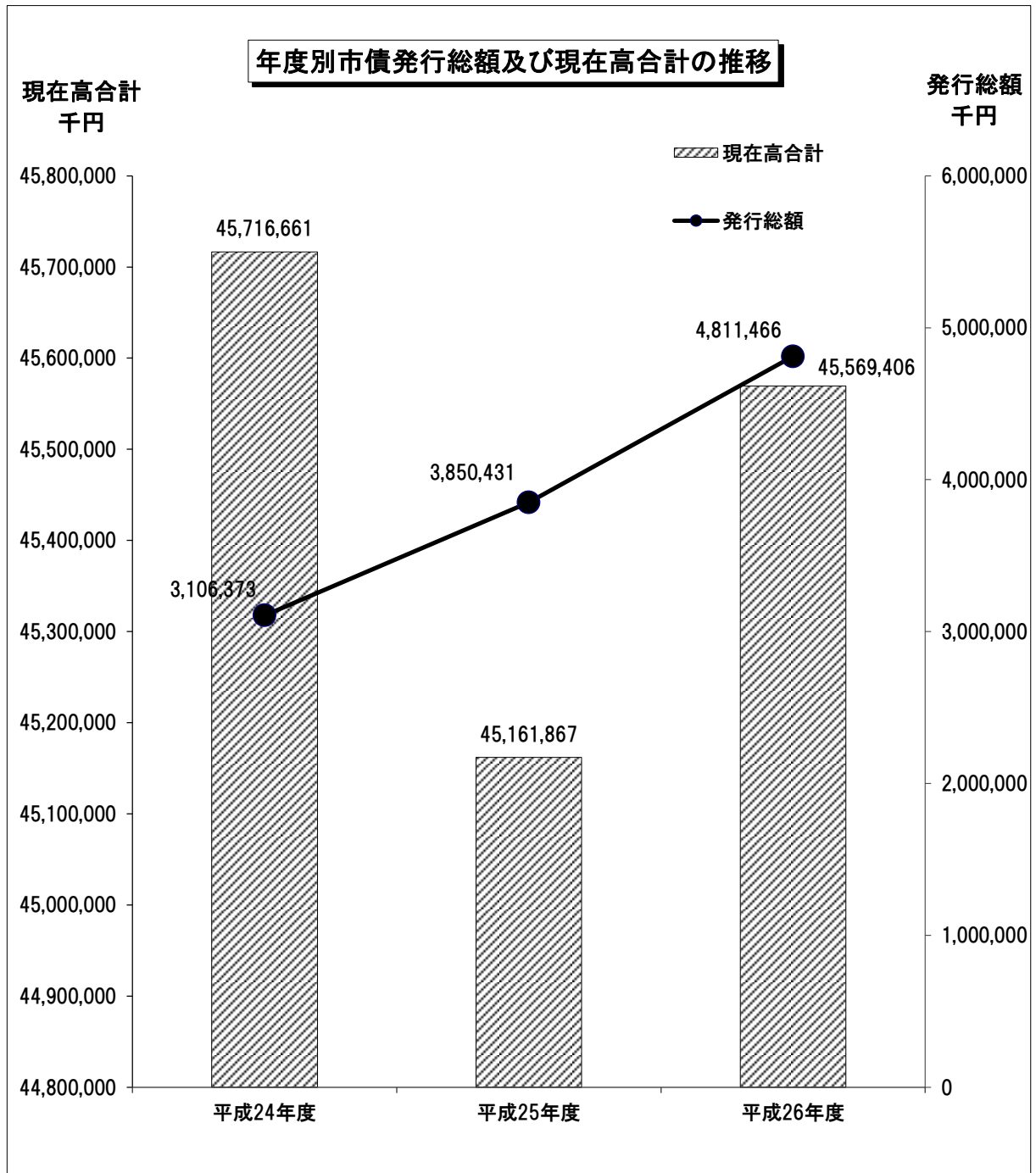
(一般会計・特別会計の市債状況内訳) (単位：円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度		
			発行額	元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	30,640,688,792	30,724,727,546	4,083,066,000	3,173,630,351	31,634,163,195
特 別 会 計	15,075,972,477	14,437,138,992	728,400,000	1,230,296,197	13,935,242,795
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	465,366,386	436,507,839	0	29,531,151	406,976,688
へき地診療所 特別会計	5,721,016	4,989,954	0	740,597	4,249,357
介護保険特別会計 (サービス勘定)	573,363,012	542,793,516	0	31,125,736	511,667,780
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	8,357,596	6,475,637	0	1,339,008	5,136,629
簡易水道事業 特別会計	5,299,459,242	4,996,122,643	193,700,000	428,541,571	4,761,281,072
下水道事業 特別会計	8,723,705,225	8,450,249,403	534,700,000	739,018,134	8,245,931,269
地域開発事業 特別会計	0	0	0	0	0
合 計	45,716,661,269	45,161,866,538	4,811,466,000	4,403,926,548	45,569,405,990

一般会計の本年度末現在高31,634,163,195円は、前年度に比べ909,435,649円（3.0%）増加している。特別会計の本年度末総現在高は13,935,242,795円で、前年度に比べ501,896,197円（△3.5%）減少している。

この結果、一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は45,569,405,990円で、前年度に比べ407,539,452円（0.9%）増加している。

一般会計・特別会計の本年度発行市債総額は4,811,466千円であり、一般会計において、充当する主な事業は、道路整備事業529,800千円、新庁舎整備事業1,292,700千円、土木施設災害復旧事業285,900千円、ソフト事業347,900千円、都市街路整備事業434,400千円などがある。



普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一 般 公 共 事 業 債	413,926	318,441	42,600	74,497	286,544
うち 一般会計	413,926	318,441	42,600	74,497	286,544
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,046,383	899,016	0	107,272	791,744
うち 一般会計	1,038,026	892,540	0	105,933	786,607
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,357	6,476	0	1,339	5,137
災 害 復 旧 事 業 債	617,118	868,492	299,800	63,401	1,104,891
うち 一般会計	617,118	868,492	299,800	63,401	1,104,891
単 独 災 害	142,348	177,045	62,600	24,494	215,151
うち 一般会計	142,348	177,045	62,600	24,494	215,151
補 助 災 害	474,770	691,447	237,200	38,907	889,740
うち 一般会計	474,770	691,447	237,200	38,907	889,740
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 権	777,911	698,589	57,000	69,189	686,400
うち 一般会計	777,911	698,589	57,000	69,189	686,400
一 般 単 独 事 業 債	8,925,448	8,724,604	1,878,500	1,210,094	9,393,010
うち 一般会計	8,925,448	8,724,604	1,878,500	1,210,094	9,393,010
辺 地 対 策 事 業 債	651,014	672,651	51,300	102,696	621,255
うち 一般会計	651,014	672,651	51,300	102,696	621,255
過 疎 対 策 事 業 債	5,979,513	6,120,052	922,100	744,673	6,297,479
うち 一般会計	5,973,793	6,115,063	922,100	743,932	6,293,231
うち へき地診療所特 別会計	5,720	4,989	0	741	4,248
財 源 対 策 債	914,039	790,368	0	122,457	667,911
うち 一般会計	914,039	790,368	0	122,457	667,911
臨 時 財 政 対 策 債	8,246,007	8,712,102	831,466	459,644	9,083,924
うち 一般会計	8,246,007	8,712,102	831,466	459,644	9,083,924
そ の 他	3,083,409	2,931,879	300	221,787	2,710,392
うち 一般会計	3,083,409	2,931,879	300	221,787	2,710,392
合 計	30,654,768	30,736,194	4,083,066	3,175,710	31,643,550
うち 一般会計	30,640,691	30,724,729	4,083,066	3,173,630	31,634,165
うち へき地診療所 特別会計	5,720	4,989	0	741	4,248
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,357	6,476	0	1,339	5,137

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	317,200,000	313,495,434	313,495,434	0	0	98.8	100.0
25	317,200,000	316,134,003	316,134,003	0	0	99.7	100.0
26	297,700,000	300,703,005	300,703,005	0	0	101.0	100.0
比較	増減額	△ 19,500,000	△ 15,430,998	△ 15,430,998	0	0	
	増減率	△ 6.1	△ 4.9	△ 4.9	—	—	1.3

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	93,235,000	96,585,000	90,041,000	△ 6,544,000	△ 6.8
自動車重量譲与税	220,260,000	219,549,000	210,662,000	△ 8,887,000	△ 4.0
地方道路譲与税	434	3	5	2	66.7
合 計	313,495,434	316,134,003	300,703,005	△ 15,430,998	△ 4.9

(注) 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方道路譲与税5円は、過年度の精算分である。

収入済額は300,703,005円で、前年度に比べ15,430,998円(△4.9%)減少している。

その内訳は、地方揮発油譲与税が90,041,000円で、前年度に比べ6,544,000円(△6.8%)、自動車重量譲与税は210,662,000円で、前年度に比べ8,887,000円(△4.0%)それぞれ減少し、地方道路譲与税は5円で、前年度に比べ2円(66.7%)増加している。

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	10,300,000	10,119,000	10,119,000	0	0	98.2	100.0
25	8,992,000	8,821,000	8,821,000	0	0	98.1	100.0
26	7,900,000	8,140,000	8,140,000	0	0	103.0	100.0
比較	増減額	△ 1,092,000	△ 681,000	△ 681,000	0	0	
	増減率	△ 12.1	△ 7.7	△ 7.7	—	—	4.9

収入済額は8,140,000円で、前年度に比べ681,000円(△7.7%)減少している。

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	7,900,000	8,185,000	8,185,000	0	0	103.6	100.0	
25	9,329,000	15,577,000	15,577,000	0	0	167.0	100.0	
26	31,200,000	34,100,000	34,100,000	0	0	109.3	100.0	
比較	増減額	21,871,000	18,523,000	18,523,000	0	0		
	増減率	234.4	118.9	118.9	—	—	△ 57.7	0.0

収入済額は34,100,000円で、前年度に比べ18,523,000円（118.9%）増加している。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	1,600,000	1,799,000	1,799,000	0	0	112.4	100.0	
25	11,419,000	21,698,000	21,698,000	0	0	190.0	100.0	
26	14,000,000	18,095,000	18,095,000	0	0	129.3	100.0	
比較	増減額	2,581,000	△ 3,603,000	△ 3,603,000	0	0		
	増減率	22.6	△ 16.6	△ 16.6	—	—	△ 60.7	0.0

収入済額は18,095,000円で、前年度に比べ3,603,000円（△16.6%）減少している。

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	323,000,000	328,904,000	328,904,000	0	0	101.8	100.0	
25	326,106,000	326,106,000	326,106,000	0	0	100.0	100.0	
26	393,848,000	393,848,000	393,848,000	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	67,742,000	67,742,000	67,742,000	0	0		
	増減率	20.8	20.8	20.8	—	—	0.0	0.0

収入済額は393,848,000円で、前年度に比べ67,742,000円（20.8%）増加している。

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	15,200,000	15,290,773	15,290,773	0	0	100.6	100.0	
25	15,700,000	16,151,593	16,151,593	0	0	102.9	100.0	
26	14,700,000	14,870,042	14,870,042	0	0	101.2	100.0	
比較	増減額	△ 1,000,000	△ 1,281,551	△ 1,281,551	0	0		
	増減率	△ 6.4	△ 7.9	△ 7.9	—	—	△ 1.7	0.0

収入済額は14,870,042円で、前年度に比べ1,281,551円 (△7.9%) 減少している。

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	80,200,000	81,995,000	81,995,000	0	0	102.2	100.0	
25	75,385,000	77,812,000	77,812,000	0	0	103.2	100.0	
26	31,900,000	31,708,000	31,708,000	0	0	99.4	100.0	
比較	増減額	△ 43,485,000	△ 46,104,000	△ 46,104,000	0	0		
	増減率	△ 57.7	△ 59.3	△ 59.3	—	—	△ 3.8	0.0

収入済額は31,708,000円で、前年度に比べ46,104,000円 (△59.3%) 減少している。

8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	7,793,000	7,793,000	7,793,000	0	0	100.0	100.0	
25	7,882,000	7,882,000	7,882,000	0	0	100.0	100.0	
26	7,784,000	7,784,000	7,784,000	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 98,000	△ 98,000	△ 98,000	0	0		
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	0.0	0.0

収入済額は7,784,000円で、前年度に比べ98,000円 (△1.2%) 減少している。

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	7,000,000	6,064,000	6,064,000	0	0	86.6	100.0
25	6,100,000	6,096,000	6,096,000	0	0	99.9	100.0
26	6,100,000	5,276,000	5,276,000	0	0	86.5	100.0
比較	増減額	0	△ 820,000	△ 820,000	0	0	
	増減率	0.0	△ 13.5	△ 13.5	—	—	△ 13.4

収入済額は5,276,000円で、前年度に比べ820,000円（△13.5%）減少している。

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	2,115,148,000	1,710,138,670	1,710,138,670	0	0	80.9	100.0
25	3,077,735,000	2,174,968,081	2,174,968,081	0	0	70.7	100.0
26	3,546,783,000	3,077,530,709	3,077,530,709	0	0	86.8	100.0
比較	増減額	469,048,000	902,562,628	902,562,628	0	0	
	増減率	15.2	41.5	41.5	—	—	16.1

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,220,922,742	1,358,785,294	1,701,163,725	342,378,431	25.2
国庫補助金	458,999,440	789,336,004	1,345,978,242	556,642,238	70.5
国庫委託金	30,216,488	26,846,783	30,388,742	3,541,959	13.2
合計	1,710,138,670	2,174,968,081	3,077,530,709	902,562,628	41.5

収入済額は3,077,530,709円で、前年度に比べ902,562,628円（41.5%）増加している。

その内訳は、国庫負担金は1,701,163,725円で、前年度に比べ342,378,431円（25.2%）増加し、国庫補助金は1,345,978,242円で、前年度に比べ556,642,238円（70.5%）と大幅に増加し、国庫委託金は30,388,742円で、前年度に比べ3,541,959円（13.2%）増加している。

国庫支出金の増加の主な理由は、がんばる地域交付金事業、社会資本整備総合交付金事業実施に伴う補助金の増加、災害復旧事業に伴う負担金の増加によるものである。

11) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	1,579,485,000	1,279,709,770	1,279,709,770	0	0	81.0	100.0
25	1,531,969,000	1,389,563,809	1,389,563,809	0	0	90.7	100.0
26	1,302,052,000	1,244,212,639	1,244,212,639	0	0	95.6	100.0
比較	増減額	△ 229,917,000	△ 145,351,170	△ 145,351,170	0	0	
	増減率	△ 15.0	△ 10.5	△ 10.5	—	—	4.9

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	435,415,039	453,848,245	491,107,314	37,259,069	8.2
県補助金	765,430,877	868,327,683	682,282,319	△ 186,045,364	△ 21.4
県委託金	78,863,854	67,387,881	70,823,006	3,435,125	5.1
合 計	1,279,709,770	1,389,563,809	1,244,212,639	△ 145,351,170	△ 10.5

収入済額は1,244,212,639円で、前年度に比べ145,351,170円(△10.5%)減少している。

その内訳は、県負担金が491,107,314円で、前年度に比べ37,259,069円(8.2%)、県委託金は70,823,006円で、前年度に比べ3,435,125円(5.1%)増加し、県補助金は682,282,319円で、前年度に比べ186,045,364円(△21.4%)減少している。

県支出金減少の主な理由は、介護基盤整備事業費補助金の皆減によるものである。

12) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	60,177,000	63,806,525	63,806,525	0	0	106.0	100.0
25	66,610,000	63,827,061	63,827,061	0	0	95.8	100.0
26	60,785,000	61,574,790	61,574,790	0	0	101.3	100.0
比較	増減額	△ 5,825,000	△ 2,252,271	△ 2,252,271	0	0	
	増減率	△ 8.7	△ 3.5	△ 3.5	—	—	5.5

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	45,036,187	53,449,770	52,004,182	△ 1,445,588	△ 2.7
財産売払収入	18,770,338	10,377,291	9,570,608	△ 806,683	△ 7.8
合 計	63,806,525	63,827,061	61,574,790	△ 2,252,271	△ 3.5

収入済額は61,574,790円で、前年度に比べ2,252,271円（△3.5%）減少している。

その内訳は、財産運用収入は52,004,182円で、前年度に比べ1,445,588円（△2.7%）、財産売払収入は9,570,608円で、前年度に比べ806,683円（△7.8%）減少している。

13) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	3,572,000	4,744,240	4,744,240	0	0	132.8	100.0	
25	83,811,000	82,943,875	82,943,875	0	0	99.0	100.0	
26	46,982,000	45,248,489	45,248,489	0	0	96.3	100.0	
比較	増減額	△ 36,829,000	△ 37,695,386	△ 37,695,386	0	0		
	増減率	△ 43.9	△ 45.4	△ 45.4	—	—	△ 2.7	0.0

収入済額は45,248,489円で、前年度に比べ37,695,386円（△45.4%）減少している。

14) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	433,055,000	422,435,851	422,435,851	0	0	97.5	100.0	
25	1,104,143,000	1,093,791,697	1,093,791,697	0	0	99.1	100.0	
26	605,210,000	581,939,338	581,939,338	0	0	96.2	100.0	
比較	増減額	△ 498,933,000	△ 511,852,359	△ 511,852,359	0	0		
	増減率	△ 45.2	△ 46.8	△ 46.8	—	—	△ 2.9	0.0

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計 繰入金	9,779,609	9,302,680	8,828,980	△ 473,700	△ 5.1
基金繰入金	412,656,242	1,084,489,017	573,110,358	△ 511,378,659	△ 47.2
合計	422,435,851	1,093,791,697	581,939,338	△ 511,852,359	△ 46.8

収入済額は581,939,338円で、前年度に比べ511,852,359円（△46.8%）減少している。

その内訳は、特別会計繰入金が8,828,980円で、前年度に比べ473,700円（△5.1%）減少し、基金繰入金は573,110,358円で、前年度に比べ511,378,659円（△47.2%）と大幅に減少している。

15) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	673,911,100	673,911,110	673,911,110	0	0	100.0	100.0	
25	824,159,000	824,159,979	824,159,979	0	0	100.0	100.0	
26	1,038,112,000	1,038,112,380	1,038,112,380	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	213,953,000	213,952,401	213,952,401	0	0	/	/
	増減率	26.0	26.0	26.0	—	—	0.0	0.0

収入済額は1,038,112,380円で、前年度に比べ213,952,401円（26.0%）増加している。

16) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	304,699,000	284,956,159	276,693,946	0	8,262,213	90.8	97.1	
25	462,566,000	472,073,132	462,733,056	0	9,340,376	100.0	98.0	
26	502,910,000	503,138,611	493,751,642	0	9,386,969	98.2	98.1	
比較	増減額	40,344,000	31,065,479	31,018,586	0	46,593	/	/
	増減率	8.7	6.6	6.7	—	0.5	△ 1.8	0.1

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	5,654,013	3,985,229	4,150,464	165,235	4.1
預金利息	737,300	659,522	659,430	△ 92	0.0
貸付金元利収入	102,428,400	298,854,400	290,245,400	△ 8,609,000	△ 2.9
受託事業収入	906,460	595,030	766,890	171,860	28.9
雑入	166,967,773	158,638,875	197,929,458	39,290,583	24.8
合 計	276,693,946	462,733,056	493,751,642	31,018,586	6.7

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	—
預金利息	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	1,654,268	1,534,268	1,519,268	△ 15,000	△ 1.0
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	6,607,945	7,806,108	7,867,701	61,593	0.8
合 計	8,262,213	9,340,376	9,386,969	46,593	0.5

収入済額は493,751,642円で、前年度に比べ31,018,586円（6.7%）増加している。

収入未済額9,386,969円の内訳は、低所得者貸付元利収入（過年度分）309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金過年度分）1,195,000円、奨学資金貸付金元金収入（過年度分）15,000円、霊園管理料（過年度分・現年度分）135,000円、斎場有価物売却収入（現年度分）303,724円、生活保護費返還金（過年度分・現年度分）7,405,577円、その他雑入23,400円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

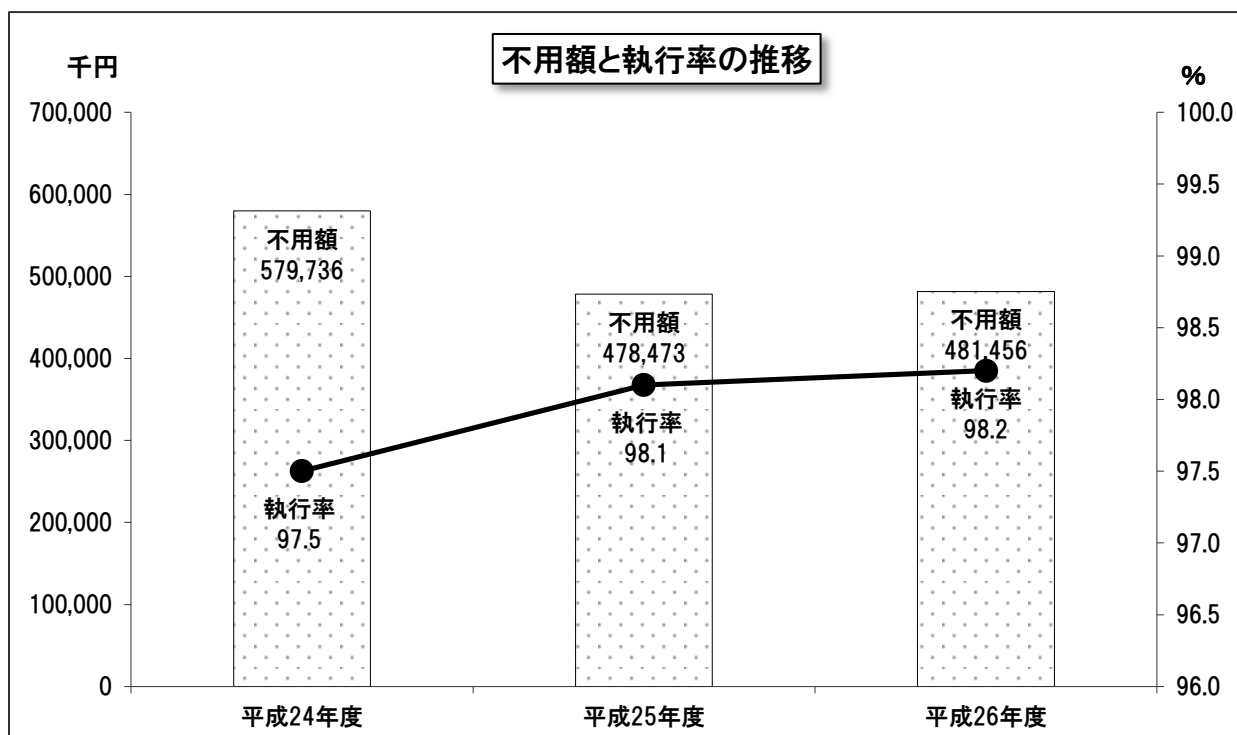
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ^{※①}	不用率 ^{※②}	
24	24,799,305,000	22,760,235,025	1,459,334,000	579,735,975	97.5	2.3	
25	27,814,286,000	24,779,052,858	2,556,760,000	478,473,142	98.1	1.7	
26	28,294,471,000	26,406,543,816	1,406,471,640	481,455,544	98.2	1.7	
比較	増減額	480,185,000	1,627,490,958	△ 1,150,288,360	2,982,402		
	増減率	1.7	6.6	△ 45.0	0.6	0.1	0.0

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合 (不用額/予算現額×100)

支出済額は26,406,543,816円で、前年度に比べ1,627,490,958円(6.6%)増加し、執行率は98.2%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は1,406,471,640円で、前年度に比べ1,150,288,360円(△45.0%)減少している。不用額は481,455,544円で、前年度に比べ2,982,402円(0.6%)増加し、不用率は1.7%と、前年度と同一となっている。



翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
継 続 費	総 務 費	新庁舎等建設推進事業	34,767,320
		新庁舎等建設推進事業 (附 帯 施 設 整 備 費)	61,036,320
		新庁舎等建設推進事業 (IP 電 話 網 構 築 工 事)	10,600,000
		計	106,403,640
小 計			106,403,640
繰 越 明 許 費	総 務 費	新庁舎等建設推進事業	3,672,000
		企 画 政 策 事 業	15,000,000
		定 住 促 進 事 業	39,400,000
		交 通 体 系 再 編 事 業	20,400,000
		計	78,472,000
	民 生 費	こ ど も 園 整 備 事 業	4,485,000
		計	4,485,000
	衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 事 業	10,400,000
		市 営 墓 地 整 備 事 業	17,131,000
		計	27,531,000
	農 林 水 産 業 費	林 道 整 備 事 業	10,934,000
		計	10,934,000
	商 工 費	観 光 商 工 業 活 性 化 事 業	141,000,000
		計	141,000,000
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	402,021,000
		都 市 街 路 事 業	166,740,000
		備 中 高 梁 駅 西 交 通 広 場 整 備 事 業	203,053,000
		計	771,814,000
	災 害 復 旧 費	農 林 施 設 災 害 復 旧 事 業	17,315,000
		土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	248,517,000
計		265,832,000	
小 計			1,300,068,000
合 計			1,406,471,640

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況 (単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	260,472,049	253,324,892	282,731,577	29,406,685	11.6
国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)	45,990,460	46,533,716	46,011,087	△ 522,629	△ 1.1
へき地診療所特別会計繰出金	5,281,258	4,060,157	4,883,726	823,569	20.3
後期高齢者医療特別会計繰出金	157,702,802	165,466,526	166,908,823	1,442,297	0.9
介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	588,158,231	623,091,424	657,847,671	34,756,247	5.6
介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)	48,502,999	49,153,340	64,770,272	15,616,932	31.8
養護老人ホーム特別会計繰出金	43,853,963	54,645,576	56,791,430	2,145,854	3.9
特別養護老人ホーム特別会計繰出金	0	17,079,468	24,264,743	7,185,275	42.1
軽費老人ホーム特別会計繰出金	22,755,156	26,368,883	28,417,606	2,048,723	7.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
簡易水道事業特別会計繰出金	530,967,645	539,433,626	538,916,403	△ 517,223	△ 0.1
下水道事業特別会計繰出金	640,672,274	611,702,150	567,052,551	△ 44,649,599	△ 7.3
地域開発事業特別会計繰出金	1,609,388	15,400,000	12,600,000	△ 2,800,000	△ 18.2
土地開発基金繰出金	80,488	113,924	114,021	97	0.1
肉用牛特別導入事業基金繰出金	1,237	1,364	1,335	△ 29	△ 2.1
合 計	2,346,047,950	2,406,375,046	2,451,311,245	44,936,199	1.9

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,451,311,245円となっており、前年度に比べ44,936,199円(1.9%)増加している。

増加した主なものは、介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)64,770,272円(前年度比15,616,932円、31.8%増)、特別養護老人ホーム特別会計繰出金24,264,743円(前年度比7,185,275円、42.1%増)、国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)282,731,577円(前年度比29,406,685円、11.6%増)などがある。

なお、地域開発事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)、簡易水道事業特別会計繰出金は、前年度に比べそれぞれ減少している。

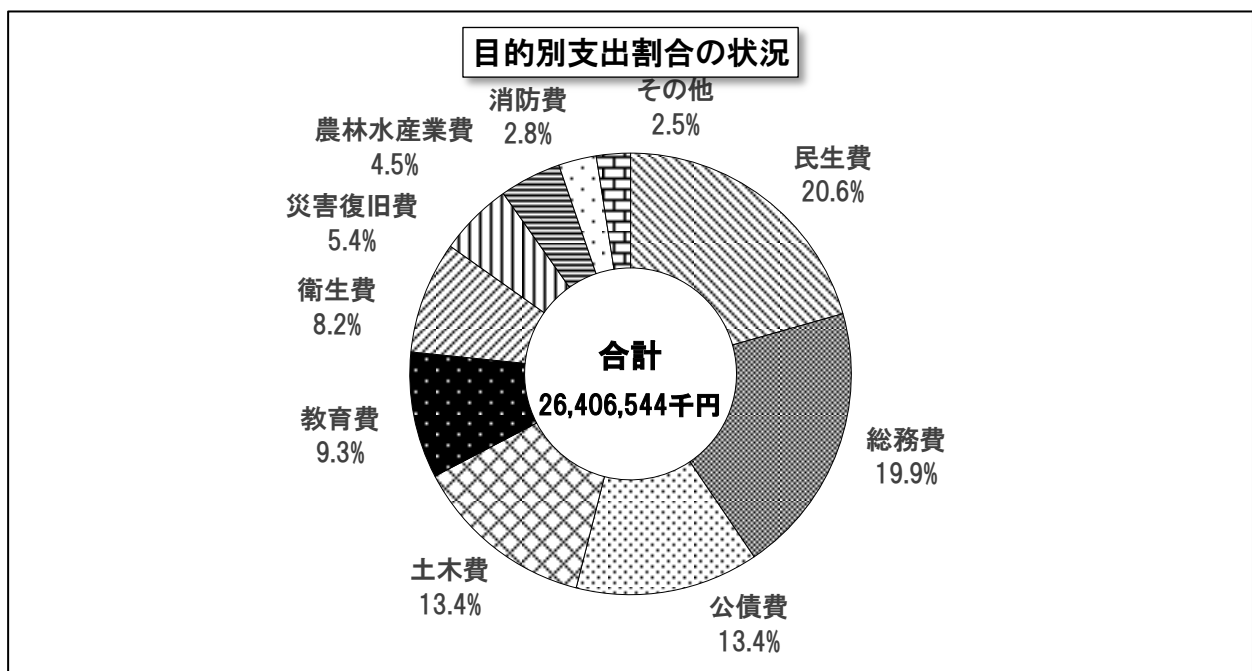
(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	217,351,922	1.0	202,168,914	0.8	205,182,682	0.8
2 総務費	3,585,960,575	15.8	5,112,680,145	20.6	5,266,884,757	19.9
3 民生費	5,026,548,989	22.1	5,243,531,672	21.2	5,440,523,204	20.6
4 衛生費	2,519,157,106	11.1	2,174,333,762	8.8	2,171,750,891	8.2
5 労働費	69,487,959	0.3	54,996,267	0.2	53,059,234	0.2
6 農林水産業費	1,110,696,534	4.9	1,215,015,554	4.9	1,190,599,671	4.5
7 商工費	265,358,146	1.2	292,987,739	1.2	399,394,462	1.5
8 土木費	2,205,525,384	9.7	2,398,491,329	9.7	3,531,075,408	13.4
9 消防費	1,106,824,036	4.9	703,516,007	2.8	733,140,358	2.8
10 教育費	2,162,274,675	9.5	2,495,429,952	10.1	2,442,613,287	9.3
11 災害復旧費	865,859,508	3.8	1,353,094,675	5.5	1,429,440,149	5.4
12 公債費	3,625,190,191	15.9	3,532,806,842	14.3	3,542,879,713	13.4
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	22,760,235,025	100.0	24,779,052,858	100.0	26,406,543,816	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費20.6%、総務費19.9%、公債費、土木費13.4%、教育費9.3%、衛生費8.2%などである。



(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	39,130,716	1.1	37,407,613	1.1	39,444,971	1.2	2,037,358	5.4
2 総 務 費	1,043,083,591	30.6	959,964,855	29.1	993,818,519	29.1	33,853,664	3.5
3 民 生 費	435,517,240	12.8	414,624,889	12.6	441,811,293	12.9	27,186,404	6.6
4 衛 生 費	235,693,572	6.9	239,292,734	7.3	243,614,852	7.1	4,322,118	1.8
5 農 林 水 産 業 費	252,398,912	7.4	236,525,884	7.2	235,548,679	6.9	△977,205	△ 0.4
6 商 工 費	38,863,619	1.1	42,189,040	1.3	55,348,657	1.6	13,159,617	31.2
7 土 木 費	270,360,784	7.9	272,141,214	8.3	279,533,235	8.2	7,392,021	2.7
8 消 防 費	452,669,411	13.3	458,990,437	13.9	484,677,969	14.2	25,687,532	5.6
9 教 育 費	633,760,699	18.6	622,466,897	18.9	638,355,333	18.7	15,888,436	2.6
10 災 害 復 旧 費	3,445,000	0.1	14,381,000	0.4	7,365,000	0.2	△7,016,000	△ 48.8
合 計	3,404,923,544	100.0	3,297,984,563	100.0	3,419,518,508	100.0	121,533,945	3.7

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費29.1%、教育費18.7%、消防費14.2%、民生費12.9%、土木費8.2%、衛生費7.1%、農林水産業費6.9%、商工費1.6%、議会費1.2%、災害復旧費0.2%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

(超過勤務手当の目的別内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	236,408	0.2	68,996	0.1	82,752	0.1	13,756	19.9
2 総 務 費	65,027,838	50.1	46,224,742	36.7	52,558,045	40.5	6,333,303	13.7
3 民 生 費	8,728,827	6.7	13,882,222	11.0	15,891,325	12.2	2,009,103	14.5
4 衛 生 費	2,120,742	1.6	3,568,454	2.8	3,494,061	2.7	△74,393	△ 2.1
5 農 林 水 産 業 費	13,559,604	10.5	10,749,661	8.5	12,660,677	9.8	1,911,016	17.8
6 商 工 費	2,506,670	1.9	3,297,093	2.6	3,022,903	2.3	△274,190	△ 8.3
7 土 木 費	13,240,340	10.2	15,949,471	12.7	11,137,028	8.6	△4,812,443	△ 30.2
8 消 防 費	13,690,621	10.6	12,808,717	10.2	14,108,686	10.9	1,299,969	10.1
9 教 育 費	10,060,204	7.8	11,068,833	8.8	13,241,868	10.2	2,173,035	19.6
10 災 害 復 旧 費	545,000	0.4	8,381,000	6.7	3,565,000	2.7	△4,816,000	△ 57.5
合 計	129,716,254	100.0	125,999,189	100.0	129,762,345	100.0	3,763,156	3.0
備 考	2総務費内には、市長・市議会議員・県知事・衆議院議員選挙費合計30,900,997円を含む。		2総務費内には、衆議院議員選挙費9,777,761円を含む。		2. 総務費内には農業委員・衆議院議員・県議会議員選挙費合計12,506,985円を含む。			

【参考①】 1 7 特別会計及び2 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	61,174,653	3,758,883	60,329,727	3,028,838	60,228,750	2,754,966
2 介護保険特別会計(事業勘定)	112,803,401	837,636	95,011,832	629,558	102,640,002	1,031,501
3 介護保険特別会計(サービス勘定)	17,801,648	475,237	20,571,213	664,567	33,495,474	1,166,639
4 養護老人ホーム特別会計	105,398,875	837,140	99,609,098	631,873	86,630,868	448,230
5 特別養護老人ホーム特別会計	139,816,670	769,782	145,135,410	1,307,717	149,404,933	2,251,830
6 軽費老人ホーム特別会計	15,229,669	119,051	15,539,439	77,633	16,296,627	12,034
7 簡易水道事業特別会計	30,771,258	2,119,977	25,754,535	1,255,822	30,614,862	2,369,468
8 下水道事業特別会計	52,304,779	643,417	52,707,984	554,952	55,951,826	1,507,748
9 水道事業特別会計	39,551,606	1,699,194	33,998,055	1,413,776	32,964,498	834,902
10 国民健康保険成羽病院事業会計	695,627,200	4,233,876	656,295,741	6,488,859	588,458,289	5,942,110
合 計	1,270,479,759	15,494,193	1,204,953,034	16,053,595	1,156,686,129	18,319,428

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	※実人数 (人)
24	28	22	26	8	10	7	4	2	0	6	113	—
25	43	22	22	6	4	8	5	2	2	1	115	54
26	30	24	21	8	8	2	0	2	1	0	96	46
対前年度 比較	△ 13	2	△ 1	2	4	△ 6	△ 5	0	△ 1	△ 1	△ 19	—

※ 実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数(平成25・26年度)

(2) 年360時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
24	7	15	8	0	1	0	0	0	31
25	9	9	13	3	3	0	0	0	37
26	9	12	3	2	1	0	0	1	28
対前年度 比較	0	3	△ 10	△ 1	△ 2	0	0	1	-9

【参考③】 一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較
人 数	485	468	463	△ 5
(参考) 全職員数	645	624	619	△ 5

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	219,688,000	217,351,922	0	2,336,078	98.9	1.1	
25	206,779,000	202,168,914	0	4,610,086	97.8	2.2	
26	208,838,000	205,182,682	0	3,655,318	98.2	1.8	
比較	増減額	2,059,000	3,013,768	0	△ 954,768		
	増減率	1.0	1.5	—	△ 20.7	0.4	△ 0.4

支出済額は205,182,682円で、前年度に比べ3,013,768円（1.5%）の増加であり、職員の給料、手当及び共済費の増などによるものである。

予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合（執行率）は98.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

不用額は3,655,318円で、前年度に比べ954,768円（△20.7%）減少し、予算現額に対する不用額の割合（不用率）は1.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等146,226千円、政務活動費交付金4,720千円、議員研修事業費1,162千円などである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	3,737,165,000	3,585,960,575	60,597,000	90,607,425	97.5	2.4	
25	5,227,834,000	5,112,680,145	51,149,000	64,004,855	98.8	1.2	
26	5,514,135,000	5,266,884,757	184,875,640	62,374,603	98.8	1.1	
比較	増減額	286,301,000	154,204,612	133,726,640	△ 1,630,252		
	増減率	5.5	3.0	261.4	△ 2.5	0.0	△ 0.1

支出済額は5,266,884,757円で、前年度に比べ154,204,612円（3.0%）の増加であり、新庁舎等建設推進事業の増などによるものである。執行率は98.8%で、前年度と同一である。

翌年度繰越額は、平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は62,374,603円で、前年度に比べ1,630,252円（△2.5%）減少し、不用率は1.1%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(総務費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 総務管理費	3,062,543,650	4,671,826,804	4,839,850,243	168,023,439	3.6
2 徴 税 費	232,422,174	260,530,928	221,422,293	△ 39,108,635	△ 15.0
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	156,966,878	113,535,950	121,622,103	8,086,153	7.1
4 選 挙 費	104,632,182	36,278,684	47,719,059	11,440,375	31.5
5 統計調査費	1,907,865	4,847,705	9,521,398	4,673,693	96.4
6 監査委員費	27,487,826	25,660,074	26,749,661	1,089,587	4.2
合 計	3,585,960,575	5,112,680,145	5,266,884,757	154,204,612	3.0

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金328,756千円、減債基金積立金200,936千円、財産維持管理事業601,537千円、高梁市土地開発公社貸付事業246,200千円、新庁舎等建設推進事業1,390,360千円、地域IT推進事業63,772千円、定住促進対策事業57,195千円、学園文化都市づくり事業85,240千円、情報管理事業177,705千円、地方バス路線維持支援事業166,201千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	5,334,982,000	5,026,548,989	146,000,000	162,433,011	96.9	3.0	
25	5,379,148,000	5,243,531,672	11,365,000	124,251,328	97.7	2.3	
26	5,582,170,000	5,440,523,204	4,485,000	137,161,796	97.5	2.5	
比較	増減額	203,022,000	196,991,532	△ 6,880,000	12,910,468		
	増減率	3.8	3.8	△ 60.5	10.4	△ 0.2	0.2

支出済額は5,440,523,204円で、前年度に比べ196,991,532円(3.8%)の増加であり、執行率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は137,161,796円で、前年度に比べて12,910,468円(10.4%)増加し、不用率は2.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 社会福祉費	3,250,297,889	3,353,022,700	3,576,495,323	223,472,623	6.7
2 児童福祉費	1,332,529,862	1,368,405,675	1,361,979,530	△ 6,426,145	△ 0.5
3 生活保護費	443,721,238	522,103,297	502,048,351	△ 20,054,946	△ 3.8
合計	5,026,548,989	5,243,531,672	5,440,523,204	196,991,532	3.8

支出済額の主なものは、老人福祉推進事業921,092千円、介護保険対策事業722,702千円、心身障害者福祉対策事業598,378千円、生活保護扶助費466,487千円、老人福祉支援対策事業217,572千円、児童支援対策事業395,793千円、保育園業務委託事業223,705千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	2,609,701,000	2,519,157,106	6,498,000	84,045,894	96.8	3.2	
25	2,236,444,000	2,174,333,762	0	62,110,238	97.2	2.8	
26	2,243,373,000	2,171,750,891	27,531,000	44,091,109	98.0	2.0	
比較	増減額	6,929,000	△ 2,582,871	27,531,000	△ 18,019,129		
	増減率	0.3	△ 0.1	皆増	△ 29.0	0.8	△ 0.8

支出済額は2,171,750,891円で、前年度に比べ2,582,871円（△0.1%）減少している。

執行率は98.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不用額は44,091,109円で、前年度に比べ18,019,129円（△29.0%）減少し、不用率は2.0%で、前年度と比べ0.8ポイント低下している。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 保健衛生費	1,569,413,718	1,351,820,856	1,371,454,704	19,633,848	1.5
2 清掃費	949,743,388	822,512,906	800,296,187	△ 22,216,719	△ 2.7
合計	2,519,157,106	2,174,333,762	2,171,750,891	△ 2,582,871	△ 0.1

支出済額の主なものは、子ども医療支給事業108,954千円、清掃行政推進事業643,246千円、し尿処理事務事業116,350千円、病院事業診療所運営費253,013千円、保健衛生行政事業248,349千円、予防対策事業81,982千円、浄化槽設置整備事業37,743千円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	70,628,000	69,487,959	0	1,140,041	98.4	1.6	
25	56,427,000	54,996,267	0	1,430,733	97.5	2.5	
26	53,908,000	53,059,234	0	848,766	98.4	1.6	
比較	増減額	△ 2,519,000	△ 1,937,033	0	△ 581,967		
	増減率	△ 4.5	△ 3.5	—	△ 40.7	0.9	△ 0.9

支出済額は53,059,234円で、前年度に比べ1,937,033円(△3.5%)の減少であり、執行率は98.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

不用額は848,766円で、前年度に比べ581,967円(△40.7%)減少し、不用率は1.6%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

支出済額の主なものは、労働行政事業42,522千円(うち預託金38,500千円)、勤労青少年ホーム運営事業4,244千円、働く婦人の家管理運営事業3,590千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	1,166,902,000	1,110,696,534	35,873,000	20,332,466	98.2	1.7	
25	1,282,968,000	1,215,015,554	28,657,000	39,295,446	96.9	3.1	
26	1,236,920,000	1,190,599,671	10,934,000	35,386,329	97.1	2.9	
比較	増減額	△ 46,048,000	△ 24,415,883	△ 17,723,000	△ 3,909,117		
	増減率	△ 3.6	△ 2.0	△ 61.8	△ 9.9	0.2	△ 0.2

本年度の支出済額は1,190,599,671円で、前年度に比べ24,415,883円(△2.0%)減少している。

執行率は97.1%で、前年度の比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は35,386,329円で、前年度に比べ3,909,117円(△9.9%)減少している。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農業費	946,961,468	1,037,632,918	994,865,746	△ 42,767,172	△ 4.1
2 林業費	163,735,066	177,382,636	195,733,925	18,351,289	10.3
合計	1,110,696,534	1,215,015,554	1,190,599,671	△ 24,415,883	△ 2.0

本年度の支出済額の主なものは、農業振興関係事業253,218千円、土地改良関係事業344,672千円、林業振興事業28,823千円、林道整備事業94,406千円、治山・造林整備事業24,919千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	280,282,000	265,358,146	0	14,923,854	94.7	5.3	
25	332,442,000	292,987,739	25,400,000	14,054,261	95.4	4.2	
26	552,600,000	399,394,462	141,000,000	12,205,538	97.0	2.2	
比較	増減額	220,158,000	106,406,723	115,600,000	△ 1,848,723		
	増減率	66.2	36.3	455.1	△ 13.2	1.6	△ 2.0

支出済額は399,394,462円で、前年度に比べ106,406,723円(36.3%)増加し、執行率は97.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

不用額は12,205,538円で、前年度に比べ1,848,723円(△13.2%)減少し、不用率は2.2%で、前年度に比べ2ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

支出済額の主なものは、商工振興事業87,426千円、観光振興事業77,871千円、観光施設維持管理事業167,910千円、企業誘致対策事業615千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	2,665,895,000	2,205,525,384	392,050,000	68,319,616	97.0	2.6	
25	3,750,240,000	2,398,491,329	1,299,935,000	51,813,671	97.9	1.4	
26	4,346,993,000	3,531,075,408	771,814,000	44,103,592	98.8	1.0	
比較	増減額	596,753,000	1,132,584,079	△ 528,121,000	△ 7,710,079		
	増減率	15.9	47.2	△ 40.6	△ 14.9	0.9	△ 0.4

支出済額は3,531,075,408円で、前年度に比べ1,132,584,079円（47.2%）の増加であり、まちづくり交付金高梁駅西交通広場整備事業の増などによるものである。

執行率は98.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は44,103,592円で、前年度に比べ7,710,079円（△14.9%）減少し、不用率は1.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳 (単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 土木管理費	206,332,544	199,445,758	207,195,607	7,749,849	3.9
2 道路橋梁費	998,770,701	933,015,335	1,494,183,180	561,167,845	60.1
3 河川費	12,439,595	9,362,615	22,744,640	13,382,025	142.9
4 都市計画費	853,359,044	980,872,903	1,617,124,887	636,251,984	64.9
5 住宅費	134,623,500	275,794,718	189,827,094	△85,967,624	△31.2
合計	2,205,525,384	2,398,491,329	3,531,075,408	1,132,584,079	47.2

支出済額の主なものは、道路維持修繕事業127,410千円、過疎対策道路改良事業218,547千円、辺地対策道路改良事業51,545千円、道整備交付金道路整備事業505,161千円、単市道路改良事業291,412千円、都市街路事業875,538千円、下水道事業特別会計繰出金567,053千円、住宅管理事業108,153千円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	1,160,535,000	1,106,824,036	0	53,710,964	95.4	4.6	
25	710,641,000	703,516,007	0	7,124,993	99.0	1.0	
26	740,334,000	733,140,358	0	7,193,642	99.0	1.0	
比較	増減額	29,693,000	29,624,351	0	68,649		
	増減率	4.2	4.2	—	1.0	0.0	0.0

支出済額は733,140,358円で、前年度に比べ29,624,351円（4.2%）増加している。

執行率は99.0%で、前年度と同じである。また、本年度も翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は7,193,642円で、前年度に比べ68,649円（1.0%）増加し、不用率は1.0%で、前年度と同じである。

支出済額の主なものは、常備消防行政推進事業607,902千円、消防団運営事業96,092千円、消防施設整備事業15,699千円、消防施設費13,447千円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
24	2,569,675,000	2,162,274,675	354,167,000	53,233,325	97.6	2.1
25	2,746,080,000	2,495,429,952	180,350,000	70,300,048	97.3	2.6
26	2,513,408,000	2,442,613,287	0	70,794,713	97.2	2.8
比較	増減額	△ 232,672,000	△ 52,816,665	△ 180,350,000	494,665	
	増減率	△ 8.5	△ 2.1	皆減	0.7	△ 0.1

支出済額は2,442,613,287円で、前年度に比べ52,816,665円(△2.1%)減少している。
執行率は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。本年度は翌年度繰越額は発生していない。

不用額は70,794,713円で、前年度に比べ494,665円(0.7%)増加している。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 教育総務費	264,069,118	286,863,847	311,996,807	25,132,960	8.8
2 小学校費	259,860,913	291,728,698	342,091,635	50,362,937	17.3
3 中学校費	194,867,527	168,390,031	194,728,639	26,338,608	15.6
4 高等学校費	35,228,441	24,608,335	27,252,536	2,644,201	10.7
5 幼稚園費	243,919,682	262,102,526	234,866,993	△ 27,235,533	△ 10.4
6 社会教育費	630,515,090	721,194,865	754,521,344	33,326,479	4.6
7 保健体育費	533,813,904	740,541,650	577,155,333	△ 163,386,317	△ 22.1
合計	2,162,274,675	2,495,429,952	2,442,613,287	△ 52,816,665	△ 2.1

支出済額の主なものは、遠距離通学事業58,434千円、小学校管理事業171,053千円、小学校施設整備事業99,246千円、中学校管理事業84,509千円、中学校施設整備事業80,504千円、幼稚園運営事業213,896千円、給食センター運営事業356,732千円、文化財保護活動事業89,908千円、成羽美術館運営事業93,635千円、文化交流館・文化会館運営事業213,140千円、青少年育成事業7,590千円、公園管理事業108,466千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	1,344,860,000	865,859,508	464,149,000	14,851,492	98.3	1.1	
25	2,340,139,000	1,353,094,675	959,904,000	27,140,325	98.0	1.2	
26	1,745,168,000	1,429,440,149	265,832,000	49,895,851	96.6	2.9	
比較	増減額	△ 594,971,000	76,345,474	△ 694,072,000	22,755,526		
	増減率	△ 25.4	5.6	△ 72.3	83.8	△ 1.4	1.7

支出済額は1,429,440,149円で、前年度に比べ76,345,474円(5.6%)の増加であり、平成24・25・26年度の集中豪雨等の災害に伴う現年・過年の災害復旧工事の増によるものである。執行率は96.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成26年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は49,895,851円で、前年度に比べ22,755,526円(83.8%)増加し、不用率は2.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農林施設 災害復旧費	261,735,111	301,676,152	261,355,849	△ 40,320,303	△ 13.4
2 土木施設 災害復旧費	586,035,377	1,026,725,810	1,166,776,420	140,050,610	13.6
3 文教施設 災害復旧費	18,089,020	13,186,939	0	△ 13,186,939	皆減
4 公共施設 災害復旧費	0	11,505,774	1,307,880	△ 10,197,894	△ 88.6
合計	865,859,508	1,353,094,675	1,429,440,149	76,345,474	5.6

支出済額の主なものは、現年補助農林施設災害復旧事業150,800千円、現年公共災害復旧事業677,204千円、現年単独土木災害復旧事業273,229千円、過年公共土木災害復旧事業204,944千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
24	3,629,342,000	3,625,190,191	0	4,151,809	99.9	0.1	
25	3,535,144,000	3,532,806,842	0	2,337,158	99.9	0.1	
26	3,546,624,000	3,542,879,713	0	3,744,287	99.9	0.1	
比較	増減額	11,480,000	10,072,871	0	1,407,129		
	増減率	0.3	0.3	—	60.2	0.0	0.0

支出済額は3,542,879,713円で、前年度に比べ10,072,871円（0.3%）の増加であり、執行率は99.9%で、前年度と同率である。

不用額は3,744,287円で、前年度に比べ1,407,129円（60.2%）増加し、不用率は0.1%で前年度と同率である。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 元 金	3,178,354,648	3,119,492,246	3,173,630,351	54,138,105	1.7
2 利 子	446,759,641	413,275,236	369,210,783	△ 44,064,453	△ 10.7
3 公債諸費	75,902	39,360	38,579	△ 781	△ 2.0
合 計	3,625,190,191	3,532,806,842	3,542,879,713	10,072,871	0.3

支出済額の元金は地方債長期債の元金償還金3,173,630千円で、利子は地方債長期債の利子365,222千円と一時借入金利子3,989千円である。

なお、繰上償還の状況は、次表のとおりである。

繰上償還の状況

(単位：円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	0	0	0	—	—
特別会計	0	0	0	—	—
合 計	0	0	0	—	—

本年度も、前年度と同じく繰上償還を行っていない。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
24	0	0	0	0	—	—
25	0	0	0	0	—	—
26	0	0	0	0	—	—
比較	増減額	0	0	0	/	/
	増減率	—	—	—	—	—

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
25	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
26	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	0	0	0	/
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額は、本年度もすべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の17の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）12,863,847,478円、歳出合計（支出済額）12,804,401,166円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は50,789,472円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は△40,826,489円であり、後期高齢者医療特別会計など4会計で黒字、国民健康保険特別会計（事業勘定）など6会計で赤字となっている。なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする7会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

平成26年度決算収支の状況表

（単位：円）

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,112,862,769	4,055,109,067	57,753,702		57,753,702	64,902,020	△ 7,148,318
国民健康保険特別会計（直診勘定）	56,902,441	56,902,441	0		0	0	0
へき地診療所特別会計	9,375,719	9,375,719	0		0	0	0
後期高齢者医療特別会計	486,419,431	485,489,431	930,000		930,000	738,900	191,100
介護保険特別会計（事業勘定）	4,639,965,150	4,586,164,848	53,800,302		53,800,302	85,548,158	△ 31,747,856
介護保険特別会計（サービス勘定）	111,010,001	111,010,001	0		0	0	0
養護老人ホーム特別会計	219,796,929	211,321,089	8,475,840	8,475,840	0	0	0
特別養護老人ホーム特別会計	249,350,639	249,350,639	0		0	0	0
軽費老人ホーム特別会計	31,713,525	31,713,525	0		0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,434,638	76,597,144	△ 74,162,506		△ 74,162,506	△ 74,995,368	832,862
畑地かんがい事業特別会計	20,376,732	19,445,583	931,149		931,149	538,637	392,512
簡易水道事業特別会計	1,239,323,764	1,239,219,764	104,000	104,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,631,899,994	1,631,819,894	80,100	77,000	3,100	6,230	△ 3,130
地域開発事業特別会計	41,917,808	33,010,790	8,907,018		8,907,018	11,872,832	△ 2,965,814
巨瀬財産区特別会計	7,471,809	6,375,802	1,096,007		1,096,007	1,103,737	△ 7,730
宇治財産区特別会計	2,738,080	1,232,100	1,505,980		1,505,980	1,885,170	△ 379,190
有漢財産区特別会計	288,049	263,329	24,720		24,720	15,645	9,075
合計	12,863,847,478	12,804,401,166	59,446,312	8,656,840	50,789,472	91,615,961	△ 40,826,489

(2) 繰入金と繰出金の状況について（一般会計・特別会計間の繰入・繰出金（基金を除く））

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,452,583,889円で、一般会計等からの繰入金である。

また、本年度における他会計への繰出金の総額は10,216,980円で、そのうち一般会計への繰出金は、畑地かんがい事業特別会計2,828,980円及び巨瀬財産区特別会計6,000,000円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）から、国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金は、1,388,000円である。

平成26年度繰入金と繰出金の状況表

（単位：円・％）

特別会計	繰入金 (一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)					繰出金 (特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)				
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	260,472,049	253,324,892	282,731,577	29,406,685	11.6	4,244,000	5,381,000	1,388,000	△ 3,993,000	△ 74.2
国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	50,234,460	51,914,716	47,399,087	△ 4,515,629	△ 8.7	0	0	0	0	0.0
へき地診療所 特別会計	5,281,258	4,060,157	4,883,726	823,569	20.3	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計	157,702,802	165,466,526	166,908,823	1,442,297	0.9	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (事業勘定)	588,158,231	623,091,424	657,847,671	34,756,247	5.6	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (サービス勘定)	48,502,999	49,153,340	64,770,272	15,616,932	31.8	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	43,853,963	54,645,576	56,791,430	2,145,854	3.9	0	0	0	0	0.0
特別養護老人 ホーム特別会計	0	17,079,468	24,264,743	7,185,275	42.1	0	0	0	0	0.0
軽費老人ホーム 特別会計	22,755,156	26,368,883	28,417,606	2,048,723	7.8	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい 事業特別会計	0	0	0	0	0.0	4,330,109	3,302,980	2,828,980	△ 474,000	△ 14.4
簡易水道事業 特別会計	530,967,645	539,433,626	538,916,403	△ 517,223	△ 0.1	0	0	0	0	0.0
下水道事業 特別会計	640,672,274	611,702,150	567,052,551	△ 44,649,599	△ 7.3	0	0	0	0	0.0
地域開発事業 特別会計	1,609,388	15,400,000	12,600,000	△ 2,800,000	△ 18.2	0	0	0	0	0.0
巨瀬財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	5,449,500	5,999,700	6,000,000	300	0.0
合計	2,350,210,225	2,411,640,758	2,452,583,889	40,943,131	1.7	14,023,609	14,683,680	10,216,980	△ 4,466,700	△ 30.4

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次表のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	4,231,580,000	4,342,558,584	4,181,132,760	9,641,150	152,216,174	98.8	96.3
25	4,136,432,000	4,237,484,003	4,067,772,211	4,191,600	165,678,792	98.3	96.0
26	4,216,981,000	4,298,981,786	4,112,862,769	9,268,574	176,951,843	97.5	95.7
比較	増減額	80,549,000	61,497,783	45,090,558	5,076,974	11,273,051	
	増減率	1.9	1.5	1.1	121.1	6.8	△ 0.8

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
24	4,231,580,000	4,069,229,801	0	162,350,199	111,902,959	96.2	3.8
25	4,136,432,000	4,002,870,191	0	133,561,809	64,902,020	96.8	3.2
26	4,216,981,000	4,055,109,067	0	161,871,933	57,753,702	96.2	3.8
比較	増減額	80,549,000	52,238,876	0	28,310,124	△ 7,148,318	
	増減率	1.9	1.3	—	21.2	△ 11.0	△ 0.6

主な収入済額は、国民健康保険税627,328,702円、前期高齢者交付金1,230,530,135円、国庫支出金882,747,975円、一般会計繰入金282,731,577円、共同事業交付金524,227,161円などであり、収入率は95.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、主な支出済額は、保険給付費2,903,589,146円、後期高齢者支援金等406,778,248円、共同事業拠出金455,250,951円などであり、執行率は96.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	現年課税	612,895,000	651,860,800	608,680,330	0	43,611,670	99.3	93.4
	滞納繰越	29,871,000	141,223,084	22,977,430	9,641,150	108,604,504	76.9	16.3
	計	642,766,000	793,083,884	631,657,760	9,641,150	152,216,174	98.3	79.6
25	現年課税	612,657,000	657,942,500	613,647,210	0	44,453,690	100.2	93.3
	滞納繰越	25,482,000	149,701,922	24,420,641	4,191,600	121,089,681	95.8	16.3
	計	638,139,000	807,644,422	638,067,851	4,191,600	165,543,371	100.0	79.0
26	現年課税	608,198,000	650,928,700	604,121,080	0	46,908,420	99.3	92.8
	滞納繰越	24,210,000	162,403,341	23,207,622	9,268,574	129,927,145	95.9	14.3
	計	632,408,000	813,332,041	627,328,702	9,268,574	176,835,565	99.2	77.1
対前年度比較		△ 5,731,000	5,687,619	△ 10,739,149	5,076,974	11,292,194	△ 0.8	△ 1.9

国民健康保険税の収入率は77.1%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	43,611,670	28.7	44,453,690	26.9	46,908,420	26.5	2,454,730	5.5
滞納繰越分	108,604,504	71.3	121,089,681	73.1	129,927,145	73.5	8,837,464	7.3
合計	152,216,174	100.0	165,543,371	100.0	176,835,565	100.0	11,292,194	6.8

国民健康保険税収入未済額の内訳は、現年課税分が46,908,420円（構成比26.5%）、滞納繰越分が129,927,145円（構成比73.5%）で、前年度に比べ、現年課税分は2,454,730円（5.5%）、滞納繰越分は8,837,464円（7.3%）それぞれ増加し、合計11,292,194円（6.8%）増加している。

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	9,641,150	100.0	4,191,600	100.0	9,268,574	100.0	5,076,974	121.1
合計	9,641,150	100.0	4,191,600	100.0	9,268,574	100.0	5,076,974	121.1

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ5,076,974円（121.1%）増加している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	72,572,000	72,084,063	72,084,063	0	0	99.3	100.0	
25	67,850,000	67,435,558	67,435,558	0	0	99.4	100.0	
26	57,793,000	56,902,441	56,902,441	0	0	98.5	100.0	
比較	増減額	△ 10,057,000	△ 10,533,117	△ 10,533,117	0	0		
	増減率	△ 14.8	△ 15.6	△ 15.6	—	—	△ 0.9	0.0

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	72,572,000	72,084,063	0	487,937	0	99.3	0.7	
25	67,850,000	67,435,558	0	414,442	0	99.4	0.6	
26	57,793,000	56,902,441	0	890,559	0	98.5	1.5	
比較	増減額	△ 10,057,000	△ 10,533,117	0	476,117	0		
	増減率	△ 14.8	△ 15.6	—	114.9	—	△ 0.9	0.9

主な収入済額は、一般会計繰入金46,011,087円、事業勘定繰入金1,388,000円、診療収入1,466,842円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、医業費729,668円、公債費39,637,826円などであり、執行率は、98.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	10,385,000	10,029,427	10,029,427	0	0	96.6	100.0	
25	9,271,000	8,746,717	8,746,717	0	0	94.3	100.0	
26	10,522,000	9,375,719	9,375,719	0	0	89.1	100.0	
比較	増減額	1,251,000	629,002	629,002	0	0		
	増減率	13.5	7.2	7.2	—	—	△ 5.2	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	10,385,000	10,029,427	0	355,573	0	96.6	3.4	
25	9,271,000	8,746,717	0	524,283	0	94.3	5.7	
26	10,522,000	9,375,719	0	1,146,281	0	89.1	10.9	
比較	増減額	1,251,000	629,002	0	621,998	0	/	/
	増減率	13.5	7.2	—	118.6	—	△ 5.2	5.2

主な収入済額は、診療収入1,151,993円、県補助金3,340,000円、一般会計繰入金4,883,726円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費8,112,160円、医業費460,491円などであり、執行率は89.1%で、前年度に比べ5.2ポイント減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	497,129,000	492,980,062	490,867,029	107,500	2,604,033	98.7	99.6	
25	505,981,000	500,537,479	497,935,279	177,100	3,150,500	98.4	99.5	
26	489,865,000	488,657,131	486,419,431	906,800	2,240,500	99.3	99.5	
比較	増減額	△ 16,116,000	△ 11,880,348	△ 11,515,848	729,700	△ 910,000	/	/
	増減率	△ 3.2	△ 2.4	△ 2.3	412.0	△ 28.9	0.9	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	497,129,000	490,250,829	0	6,878,171	616,200	98.6	1.4	
25	505,981,000	497,196,379	0	8,784,621	738,900	98.3	1.7	
26	489,865,000	485,489,431	0	4,375,569	930,000	99.1	0.9	
比較	増減額	△ 16,116,000	△ 11,706,948	0	△ 4,409,052	191,100	/	/
	増減率	△ 3.2	△ 2.4	—	△ 50.2	25.9	0.8	△ 0.8

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料316,069,800円、一般会計繰入金166,908,823円などであり、収入率は99.5%で、前年度と同一ポイントとなっている。

また、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金477,375,690円などであり、執行率は、99.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	現課税年分	333,000,000	329,632,700	328,767,200	0	1,463,900	98.7	99.7
	滞納繰越分	1,300,000	2,398,840	1,151,207	107,500	1,140,133	88.6	48.0
	計	334,300,000	332,031,540	329,918,407	107,500	2,604,033	98.7	99.4
25	現課税年分	332,000,000	329,120,600	328,166,100	0	1,679,800	98.8	99.7
	滞納繰越分	1,250,000	2,604,033	956,233	177,100	1,470,700	76.5	36.7
	計	333,250,000	331,724,633	329,122,333	177,100	3,150,500	98.8	99.2
26	現課税年分	316,559,000	315,157,300	314,846,000	0	1,211,400	99.5	99.9
	滞納繰越分	1,512,000	3,150,500	1,223,800	906,800	1,029,100	80.9	38.8
	計	318,071,000	318,307,800	316,069,800	906,800	2,240,500	99.4	99.3
対前年度比較		△ 15,179,000	△ 13,416,833	△ 13,052,533	729,700	△ 910,000	0.6	0.1

後期高齢者医療保険料の収入率は99.3%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,463,900	56.2	1,679,800	53.3	1,211,400	54.1	△ 468,400	△ 27.9
滞納繰越分	1,140,133	43.8	1,470,700	46.7	1,029,100	45.9	△ 441,600	△ 30.0
合計	2,604,033	100.0	3,150,500	100.0	2,240,500	100.0	△ 910,000	△ 28.9

収入未済額は現年度分が1,211,400円（構成比54.1%）、滞納繰越分が1,029,100円（構成比45.9%）で、前年度に比べ、現年度分は468,400円（△27.9%）、滞納繰越分は441,600円（△30.0%）それぞれ減少し、合計で910,000円（△28.9%）減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	107,500	100.0	177,100	100.0	906,800	100.0	729,700	412.0
合計	107,500	100.0	177,100	100.0	906,800	100.0	729,700	412.0

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ729,700円（412.0%）増加している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	4,160,819,000	4,091,826,124	4,082,219,336	1,178,800	8,790,788	98.1	99.8	
25	4,405,994,000	4,381,001,237	4,370,762,689	1,262,634	10,066,214	99.2	99.8	
26	4,655,468,000	4,651,205,968	4,639,965,150	1,449,400	10,906,718	99.7	99.8	
比較	増減額	249,474,000	270,204,731	269,202,461	186,766	840,504		
	増減率	5.7	6.2	6.2	14.8	8.3	0.5	0.0

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	4,160,819,000	4,050,970,184	0	109,848,816	31,249,152	97.4	2.6	
25	4,405,994,000	4,281,774,531	3,440,000	120,779,469	88,988,158	97.3	2.7	
26	4,655,468,000	4,586,164,848	0	69,303,152	53,800,302	98.5	1.5	
比較	増減額	249,474,000	304,390,317	△ 3,440,000	△ 51,476,317	△ 35,187,856		
	増減率	5.7	7.1	皆減	△ 42.6	△ 39.5	1.2	△ 1.2

主な収入済額は、介護保険料664,405,296円、国庫支出金1,220,107,568円、支払基金交付金1,275,596,000円、県支出金670,465,154円、一般会計繰入金657,847,671円などであり、収入率は99.8%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、保険給付費4,294,477,499円、地域支援事業費117,249,604円などであり、執行率は98.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	現課税年分	647,312,000	654,916,900	651,459,800	0	3,819,700	100.6	99.5
	滞繰納分	940,000	7,199,662	1,049,774	1,178,800	4,971,088	111.7	14.6
	計	648,252,000	662,116,562	652,509,574	1,178,800	8,790,788	100.7	98.5
25	現課税年分	658,496,000	663,108,200	659,676,536	0	4,521,964	100.2	99.5
	滞繰納分	1,600,000	8,790,788	1,983,904	1,262,634	5,544,250	124.0	22.6
	計	660,096,000	671,898,988	661,660,440	1,262,634	10,066,214	100.2	98.5
26	現課税年分	655,944,000	665,628,700	662,271,200	0	4,472,500	101.0	99.5
	滞繰納分	2,000,000	10,017,714	2,134,096	1,449,400	6,434,218	106.7	21.3
	計	657,944,000	675,646,414	664,405,296	1,449,400	10,906,718	101.0	98.3
対前年度比較	△ 2,152,000	3,747,426	2,744,856	186,766	840,504	0.8	△ 0.2	

介護保険料の収入率は98.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	3,819,700	43.5	4,521,964	44.9	4,472,500	41.0	△ 49,464	△ 1.1
滞納繰越分	4,971,088	56.5	5,544,250	55.1	6,434,218	59.0	889,968	16.1
合計	8,790,788	100.0	10,066,214	100.0	10,906,718	100.0	840,504	8.3

介護保険料収入未済額の内訳は、現年度分が4,472,500円（構成比41.0%）、滞納繰越分が、6,434,218円（構成比59.0%）で、前年度に比べ、現年度分は49,464円（△1.1%）減少し、滞納繰越分は889,968円（16.1%）増加し、合計840,504円（8.3%）増加している。

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	1,178,800	100.0	1,262,634	100.0	1,449,400	100.0	186,766	14.8
合計	1,178,800	100.0	1,262,634	100.0	1,449,400	100.0	186,766	14.8

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ186,766円（14.8%）増加している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	91,241,000	90,053,730	90,053,730	0	0	98.7	100.0	
25	90,508,000	89,259,681	89,259,681	0	0	98.6	100.0	
26	112,764,000	111,010,001	111,010,001	0	0	98.4	100.0	
比較	増減額	22,256,000	21,750,320	21,750,320	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	24.6	24.4	24.4	—	—		

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	91,241,000	90,053,730	0	1,187,270	0	98.7	1.3	
25	90,508,000	89,259,681	0	1,248,319	0	98.6	1.4	
26	112,764,000	111,010,001	0	1,753,999	0	98.4	1.6	
比較	増減額	22,256,000	21,750,320	0	505,680	0	△ 0.2	0.2
	増減率	24.6	24.4	—	40.5	—		

主な収入済額は、一般会計繰入金64,770,272円、居宅介護サービス費収入16,287,705円、介護予防サービス計画費収入22,048,680円、基金繰入金3,502,580円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費40,831,870円、居宅サービス事業費40,120,736円、介護予防支援事業費25,473,836円などであり、執行率は98.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	232,719,000	226,022,285	226,022,285	0	0	97.1	100.0
25	225,579,000	219,826,819	219,826,819	0	0	97.5	100.0
26	226,260,000	219,796,929	219,796,929	0	0	97.1	100.0
比較	増減額	681,000	△ 29,890	△ 29,890	0	0	
	増減率	0.3	0.0	0.0	—	—	△ 0.4

(歳出) (単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
24	232,719,000	226,022,285	0	6,696,715	0	97.1	2.9
25	225,579,000	219,826,819	0	5,752,181	0	97.5	2.5
26	226,260,000	211,321,089	8,476,000	6,462,911	8,475,840	97.0	2.9
比較	増減額	681,000	△ 8,505,730	8,476,000	710,730	8,475,840	
	増減率	0.3	△ 3.9	皆増	12.4	皆増	△ 0.5

主な収入済額は、委託金154,165,351円、一般会計繰入金56,791,430円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、社会福祉施設費47,148,675円、施設管理費164,055,670円などであり、執行率は97.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	246,040,000	244,261,473	244,261,473	0	0	99.3	100.0
25	256,597,000	251,729,267	251,729,267	0	0	98.1	100.0
26	254,490,000	249,350,639	249,350,639	0	0	98.0	100.0
比較	増減額	△ 2,107,000	△ 2,378,628	△ 2,378,628	0	0	
	増減率	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	—	—	△ 0.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
24	246,040,000	238,592,147	0	7,447,853	5,669,326	97.0	3.0
25	256,597,000	251,729,267	0	4,867,733	0	98.1	1.9
26	254,490,000	249,350,639	0	5,139,361	0	98.0	2.0
比較	増減額	△ 2,107,000	△ 2,378,628	0	271,628	0	
	増減率	△ 0.8	△ 0.9	—	5.6	—	△ 0.1

主な収入済額は、介護給付費収入186,122,892円、自己負担金収入38,222,681円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設介護サービス事業費32,268,493円、居宅サービス事業費34,056,885円などであり、執行率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(9) 軽費老人ホーム特別会計

軽費老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	33,215,000	31,945,826	31,945,826	0	0	96.2	100.0
25	32,381,000	31,295,729	31,295,729	0	0	96.6	100.0
26	32,692,000	31,713,525	31,713,525	0	0	97.0	100.0
比較	増減額	311,000	417,796	417,796	0	0	
	増減率	1.0	1.3	1.3	—	—	0.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
24	33,215,000	31,945,826	0	1,269,174	0	96.2	3.8
25	32,381,000	31,295,729	0	1,085,271	0	96.6	3.4
26	32,692,000	31,713,525	0	978,475	0	97.0	3.0
比較	増減額	311,000	417,796	0	△ 106,796	0	
	増減率	1.0	1.3	—	△ 9.8	—	0.4

主な収入済額は、使用料3,265,501円、一般会計繰入金28,417,606円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、社会福祉施設費6,848,226円などであり、執行率は97.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(10) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	77,866,000	90,109,029	2,639,466	0	87,469,563	3.4	2.9	
25	77,453,000	89,906,528	2,456,375	0	87,450,153	3.2	2.7	
26	76,599,000	89,511,478	2,434,638	0	87,076,840	3.2	2.7	
比較	増減額	△ 854,000	△ 395,050	△ 21,737	0	△ 373,313		
	増減率	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.9	—	△ 0.4	0.0	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	77,866,000	77,864,159	0	1,841	△ 75,224,693	100.0	0.0	
25	77,453,000	77,451,743	0	1,257	△ 74,995,368	100.0	0.0	
26	76,599,000	76,597,144	0	1,856	△ 74,162,506	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 854,000	△ 854,599	0	599	832,862		
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	—	47.7	1.1	0.0	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入2,434,638円のみであり、収入率は2.7%で、前年度と同率となっている。

支出済額は、公債費1,601,776円と前年度繰上充用金74,995,368円である。

収入未済額87,076,840円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べ373,313円の減で、0.4ポイント低下している。

(11) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	22,973,000	26,111,570	22,476,670	0	3,634,900	97.8	86.1	
25	22,893,000	26,480,141	22,295,389	0	4,184,752	97.4	84.2	
26	21,689,000	25,711,790	20,376,732	0	5,335,058	93.9	79.3	
比較	増減額	△ 1,204,000	△ 768,351	△ 1,918,657	0	1,150,306		
	増減率	△ 5.3	△ 2.9	△ 8.6	—	27.5	△ 3.5	△ 4.9

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	22,973,000	21,226,756	0	1,746,244	1,249,914	92.4	7.6	
25	22,893,000	21,756,752	0	1,136,248	538,637	95.0	5.0	
26	21,689,000	19,445,583	0	2,243,417	931,149	89.7	10.3	
比較	増減額	△ 1,204,000	△ 2,311,169	0	1,107,169	392,512		
	増減率	△ 5.3	△ 10.6	—	97.4	72.9	△ 5.3	5.3

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料12,608,979円、畑かん施設使用料6,140,000円などであり、収入率は79.3%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。

また、支出済額は、総務管理費2,547,594円、管理運営費16,897,989円であり、執行率は89.7%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	畑かん 施設 給水 使用料	12,907,000	16,359,303	12,724,403	0	3,634,900	98.6	77.8
25		13,220,000	16,653,785	12,469,033	0	4,184,752	94.3	74.9
26		13,183,000	17,944,037	12,608,979	0	5,335,058	95.6	70.3
比較	増減額	△ 37,000	1,290,252	139,946	0	1,150,306		
	増減率	△ 0.3	7.7	1.1	—	27.5	1.3	△ 4.6

畑かん施設給水使用料の収入率は70.3%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	487,580	13.4	766,932	18.3	1,185,426	22.2	418,494	54.6
滞納繰越分	3,147,320	86.6	3,417,820	81.7	4,149,632	77.8	731,812	21.4
合計	3,634,900	100.0	4,184,752	100.0	5,335,058	100.0	1,150,306	27.5

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が1,185,426円（構成比22.2%）、滞納繰越分が4,149,632円（構成比77.8%）で、前年度に比べ、現年度分は418,494円（54.6%）、滞納繰越分は731,812円（21.4%）増加し、合計1,150,306円（27.5%）増加している。

(12) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	1,061,535,000	1,055,434,216	1,042,334,386	643,500	12,456,330	98.2	98.8
25	1,187,966,000	1,165,506,179	1,151,588,039	849,240	13,068,900	96.9	98.8
26	1,299,778,000	1,252,335,244	1,239,323,764	0	13,011,480	95.3	99.0
比較	増減額	111,812,000	86,829,065	87,735,725	△ 849,240	△ 57,420	
	増減率	9.4	7.4	7.6	皆減	△ 0.4	△ 1.6

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
24	1,061,535,000	1,041,074,386	1,260,000	19,200,614	1,260,000	98.2	1.8
25	1,187,966,000	1,149,555,539	22,210,000	16,200,461	2,032,500	98.6	1.4
26	1,299,778,000	1,239,219,764	35,926,000	24,632,236	104,000	98.1	1.9
比較	増減額	111,812,000	89,664,225	13,716,000	8,431,775	△ 1,928,500	
	増減率	9.4	7.8	61.8	52.0	△ 94.9	△ 0.5

主な収入済額は、一般会計繰入金538,916,403円、簡易水道新設改良事業債176,900,000円、使用料381,386,080円、国庫補助金106,816,000円、簡易水道施設費負担金（新規加入者負担金）5,161,000円などであり、収入率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、公債費540,738,653円、簡易水道施設費317,030,708円、簡易水道新設改良事業費287,733,825円などであり、執行率は98.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

簡易水道使用料の決算状況は、次表のとおりである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	簡易水道 使用料	365,344,000	384,668,880	371,569,050	643,500	12,456,330	101.7	96.6
25		365,800,000	388,601,830	374,683,690	849,240	13,068,900	102.4	96.4
26		375,700,000	394,397,560	381,386,080	0	13,011,480	101.5	96.7
比較	増減額	9,900,000	5,795,730	6,702,390	△ 849,240	△ 57,420		
	増減率	2.7	1.5	1.8	△ 100.0	△ 0.4	△ 0.9	0.3

簡易水道使用料の収入率は96.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損は、平成26年度においては行われていない。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	4,686,800	37.6	4,954,300	37.9	4,572,220	35.1	△ 382,080	△ 7.7
滞納繰越分	7,769,530	62.4	8,114,600	62.1	8,439,260	64.9	324,660	4.0
合 計	12,456,330	100.0	13,068,900	100.0	13,011,480	100.0	△ 57,420	△ 0.4

簡易水道使用料収入未済の内訳は、現年度分が4,572,220円（構成比35.1%）、滞納繰越分が8,439,260円（構成比64.9%）で、前年度に比べ、現年度分は382,080円（7.7%）減少し、滞納繰越分は324,660円（4.0%）増加し、合計では57,420円（0.4%）減少している。

(13) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	1,468,233,000	1,419,982,768	1,401,459,818	4,464,360	14,063,320	95.5	98.7
25	1,750,254,000	1,673,899,840	1,659,669,452	854,370	13,380,228	94.8	99.1
26	1,746,216,000	1,644,422,384	1,631,899,994	1,401,470	11,124,020	93.5	99.2
比較	増減額	△ 4,038,000	△ 29,477,456	△ 27,769,458	547,100	△ 2,256,208	
	増減率	△ 0.2	△ 1.8	△ 1.7	64.0	△ 16.9	△ 1.3

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
24	1,468,233,000	1,401,453,068	56,000,000	10,779,932	6,750	99.2	0.7
25	1,750,254,000	1,659,663,222	76,600,000	13,990,778	6,230	99.2	0.8
26	1,746,216,000	1,631,819,894	91,077,000	23,319,106	80,100	98.6	1.3
比較	増減額	△ 4,038,000	△ 27,843,328	14,477,000	9,328,328	73,870	
	増減率	△ 0.2	△ 1.7	18.9	66.7	1,185.7	△ 0.6

主な収入済額は、下水道事業分担金及び負担金5,738,860円、下水道使用料322,069,628円、国庫補助金197,391,000円、一般会計繰入金567,052,551円などであり、収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、公共下水道事業費571,494,260円、特定環境保全公共下水道事業費141,213,588円、公債費910,020,231円などであり、執行率は98.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

下水道使用料等の決算状況は、次表のとおりである。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	下水道使用料	311,166,000	332,259,770	320,995,990	752,120	10,516,390	103.2	96.6
	下水道分担金	2,173,000	5,223,020	1,942,200	592,420	2,688,400	89.4	37.2
	下水道負担金	10,688,000	14,551,830	10,573,480	3,119,820	858,530	98.9	72.7
	計	324,027,000	352,034,620	333,511,670	4,464,360	14,063,320	102.9	94.7
25	下水道使用料	314,063,000	330,127,540	319,299,282	674,370	10,158,098	101.7	96.7
	下水道分担金	2,084,000	4,725,460	2,229,460	180,000	2,316,000	107.0	47.2
	下水道負担金	4,339,000	5,148,140	4,242,010	0	906,130	97.8	82.4
	計	320,486,000	340,001,140	325,770,752	854,370	13,380,228	101.6	95.8
26	下水道使用料	322,503,000	331,546,978	322,056,028	354,070	9,139,980	99.9	97.1
	下水道分担金	1,338,000	3,603,600	1,498,600	900,000	1,205,000	112.0	41.6
	下水道負担金	4,310,000	5,166,700	4,240,260	147,400	779,040	98.4	82.1
	計	328,151,000	340,317,278	327,794,888	1,401,470	11,124,020	99.9	96.3

下水道使用料の収入率は97.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。下水道分担金の収入率は41.6%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。下水道負担金の収入率は、82.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料354,070円、下水道分担金900,000円、下水道負担金147,400円であり、前年度に比べ、下水道使用料は320,300円(△47.5%)減少し、下水道分担金は720,000(400.0%)、下水道負担金は147,400円(全額)増加し、合計で547,100円(64.0%)増加している。

下水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	3,817,480	29.4	3,466,170	26.4	2,893,730	26.9	△ 572,440	△ 16.5
	負担金	83,000		63,200		99,860		36,660	58.0
	分担金	232,400		0		0		0	—
	計	4,132,880		3,529,370		2,993,590		△ 535,780	△ 15.2
滞納繰越分	使用料	6,698,910	70.6	6,691,928	73.6	6,246,250	73.1	△ 445,678	△ 6.7
	負担金	775,530		842,930		679,180		△ 163,750	△ 19.4
	分担金	2,456,000		2,316,000		1,205,000		△ 1,111,000	△ 48.0
	計	9,930,440		9,850,858		8,130,430		△ 1,720,428	△ 17.5
合計	14,063,320	100.0	13,380,228	100.0	11,124,020	100.0	△ 2,256,208	△ 16.9	

下水道使用料収入未済額の内訳は、現年度分が2,993,590円(構成比26.9%)、滞納繰越分が8,130,430円(構成比73.1%)で、前年度に比べ、現年度分は535,780円(△15.2%)、滞納繰越分は1,720,428円(△17.5%)減少している。

(14) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	175,333,000	105,891,704	105,891,704	0	0	60.4	100.0	
25	139,177,000	55,980,389	55,980,389	0	0	40.2	100.0	
26	79,290,360	41,917,808	41,917,808	0	0	52.9	100.0	
比較	増減額	△ 59,886,640	△ 14,062,581	△ 14,062,581	0	0	/	/
	増減率	△ 43.0	△ 25.1	△ 25.1	—	—	12.7	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	175,333,000	72,403,166	83,196,000	19,733,834	33,488,538	78.6	11.3	
25	139,177,000	44,107,557	21,921,360	73,148,083	11,872,832	37.6	52.6	
26	79,290,360	33,010,790	12,239,000	34,040,570	8,907,018	49.2	42.9	
比較	増減額	△ 59,886,640	△ 11,096,767	△ 9,682,360	△ 39,107,513	△ 2,965,814	/	/
	増減率	△ 43.0	△ 25.2	△ 44.2	△ 53.5	△ 25.0	11.6	△ 9.7

主な収入済額は、一般会計繰入金12,600,000円、財産売払収入17,440,226円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、宅地造成事業費33,010,790円であり、執行率は49.2%で、前年度に比べ11.6ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額12,239,000円は、全額繰越明許費である。

(15) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	7,842,000	7,292,281	7,292,281	0	0	93.0	100.0	
25	7,397,000	7,762,542	7,762,542	0	0	104.9	100.0	
26	7,079,000	7,471,809	7,471,809	0	0	105.5	100.0	
比較	増減額	△ 318,000	△ 290,733	△ 290,733	0	0	/	/
	増減率	△ 4.3	△ 3.7	△ 3.7	—	—	0.6	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	7,842,000	5,903,414	0	1,938,586	1,388,867	75.3	24.7	
25	7,397,000	6,658,805	0	738,195	1,103,737	90.0	10.0	
26	7,079,000	6,375,802	0	703,198	1,096,007	90.1	9.9	
比較	増減額	△ 318,000	△ 283,003	0	△ 34,997	△ 7,730	/	/
	増減率	△ 4.3	△ 4.3	—	△ 4.7	△ 0.7	0.1	△ 0.1

主な収入済額は、巨瀬財産区基金繰入金6,000,000円、財産運用収入368,072円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費6,229,132円であり、執行率は90.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(16) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
24	5,379,000	5,114,626	5,114,626	0	0	95.1	100.0	
25	2,290,000	2,697,070	2,697,070	0	0	117.8	100.0	
26	2,738,000	2,738,080	2,738,080	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	448,000	41,010	41,010	0	0	/	/
	増減率	19.6	1.5	1.5	—	—	△ 17.8	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	5,379,000	3,270,466	0	2,108,534	1,844,160	60.8	39.2	
25	2,290,000	811,900	0	1,478,100	1,885,170	35.5	64.5	
26	2,738,000	1,232,100	0	1,505,900	1,505,980	45.0	55.0	
比較	増減額	448,000	420,200	0	27,800	△ 379,190	/	/
	増減率	19.6	51.8	—	1.9	△ 20.1	9.5	△ 9.5

収入済額は、財産運用収入852,910円と繰越金1,885,170円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費454,500円と財産費777,600円であり、執行率は45.0%で、前年度に比べ9.5ポイント上昇している。

(17) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
24	253,000	253,940	253,940	0	0	100.4	100.0
25	180,000	178,645	178,645	0	0	99.2	100.0
26	613,000	288,049	288,049	0	0	47.0	100.0
比較	増減額	433,000	109,404	109,404	0		
	増減率	240.6	61.2	61.2	—	—	△ 52.2

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
24	253,000	142,825	0	110,175	111,115	56.5	43.5	
25	180,000	163,000	0	17,000	15,645	90.6	9.4	
26	613,000	263,329	0	349,671	24,720	43.0	57.0	
比較	増減額	433,000	100,329	0	332,671	9,075		
	増減率	240.6	61.6	—	1,956.9	58.0	△ 47.6	47.6

主な収入済額は、繰入金214,000円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費260,579円であり、執行率は43.0%で、前年度に比べ、47.6ポイント低下している。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。

本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	27,176,360,080	12,863,847,478	40,040,207,558
歳 出 総 額	②	26,406,543,816	12,804,401,166	39,210,944,982
歳入歳出差引額	③=①-②	769,816,264	59,446,312	829,262,576
翌年度へ繰り越すべき財源	④	185,384,640	8,656,840	194,041,480
継続費通次繰越額		5,503,640	—	5,503,640
繰越明許繰越額		179,881,000	8,656,840	188,537,840
事故繰越繰越額		—	—	—
本年度実質収支額	⑤=③-④	584,431,624	50,789,472	635,221,096
前年度実質収支額	⑥	653,527,380	91,615,961	745,143,341
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	△ 69,095,756	△ 40,826,489	△ 109,922,245

歳入総額合計40,040,207,558円から歳出総額合計39,210,944,982円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は829,262,576円で、翌年度に繰り越すべき財源194,041,480円を控除した本年度実質収支は635,221,096円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額635,221,096円から前年度実質収支額745,143,341円を差し引いた単年度収支額は109,922,245円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
継続費	総 務 費	新 庁 舎 等 建 設 推 進 事 業	1,767,320
		新 庁 舎 等 建 設 推 進 事 業 (附 帯 施 設 整 備 事 業)	3,136,320
		新 庁 舎 等 建 設 推 進 事 業 (I P 電 話 網 構 築 工 事)	600,000
		計	5,503,640
小 計			5,503,640
繰越明許費	総 務 費	新 庁 舎 等 建 設 推 進 事 業	3,672,000
		企 画 政 策 事 業	5,000,000
		定 住 促 進 事 業	20,000,000
		交 通 体 系 再 編 整 備 事 業	6,252,000
		計	34,924,000
	民 生 費	こ ど も 園 整 備 事 業	4,485,000
		計	4,485,000
	衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 事 業	4,200,000
		市 営 墓 地 整 備 事 業	17,131,000
		計	21,331,000
	農 林 水 産 業 費	林 道 整 備 事 業	4,000
		計	4,000
	商 工 費	観 光 商 工 業 活 性 化 事 業	33,515,000
		計	33,515,000
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	5,993,000
		都 市 街 路 事 業	5,330,000
		備 中 高 梁 駅 西 交 通 広 場 整 備 事 業	7,989,000
		計	19,312,000
	災 害 復 旧 費	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,893,000
		土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	62,417,000
計		66,310,000	
小 計			179,881,000
合 計			185,384,640

(2) 特別会計

・高梁市養護老人ホーム特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	総 務 費	養護老人ホーム統合改築事業	8,475,840
計			8,475,840

・高梁市簡易水道事業

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	衛 生 費	簡易水道施設改良事業	84,000
	災 害 復 旧 費	簡易水道施設災害復旧事業	20,000
計			104,000

・下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	公共下水道事業費	公共下水道施設整備事業	77,000
計			77,000

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地（山林含）	m ²	30,306,832	30,343,828	30,359,902	16,074	0.1
	建 物	m ²	314,135	325,783	337,367	11,584	3.6
	山 林	m ²	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	272,293	275,942	279,695	3,753	1.4
	有 価 証 券	千円	50,300	50,300	50,300	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,362,085	2,362,085	2,362,428	343	0.0
物 品	件	1,136	1,153	1,129	△24	△ 2.1	
債 権	千円	190,376	186,597	184,454	△2,143	△ 1.1	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,359,902m²、建物(延面積)337,367m²となっており、本年度中に土地は16,074m²、建物は11,584m²それぞれ増加している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分27,248,954m²、分収分844,300m²、その他の権限によるもの156,270m²で前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分277,692m³で、分収分2,003m³となっており、本年度中に所有分3,724m³、分収分29m³それぞれ増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券50,300千円、寄託金1,744千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,362,428千円で、本年度中に343千円増加している。

(2) 物品

本年度末現在高は1,129件で、本年度中に19件増加し、43件減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は184,454千円で、本年度中に2,143千円減少している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金状況

(単位：千円・%)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	2,017,381	2,349,596	2,609,035	259,439	11.0
2 高梁市減債基金	1,171,326	1,172,027	1,372,963	200,936	17.1
3 高梁市福祉基金	423,885	397,616	467,103	69,487	17.5
4 高梁市地域振興基金	2,450,432	2,350,210	2,254,770	△95,440	△4.1
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	38,032	37,626	37,229	△397	△1.1
6 高梁市産学官連携基金	8,737	8,745	8,752	7	0.1
7 高梁市三溪青少年文化・ スポーツ振興基金	5,736	4,426	3,883	△543	△12.3
8 高梁市ふるさと応援基金	2,305	5,994	9,739	3,745	62.5
9 高梁市地域再生基金	282,298	620,989	434,358	△186,631	△30.1
10 高梁市開発事業基金	1,026,825	1,084,108	1,503,297	419,189	38.7
11 赤木五郎賞基金	26,313	25,934	25,727	△207	△0.8
12 山川ボランティア顕彰基金	1,530	1,439	1,327	△112	△7.8
13 高梁市留学生奨学基金	158,479	196,974	186,761	△10,213	△5.2
14 高梁市産業奨励及び功労者 褒賞基金	4,883	4,657	4,661	4	0.1
15 高梁市文化振興基金	325,851	315,304	289,505	△25,799	△8.2
16 高梁市小河原障害福祉基金	9,927	9,540	9,358	△182	△1.9
17 高梁市たかはし子ども未来 ゆめ基金	200,543	286,779	280,193	△6,586	△2.3
18 備中町平川郷地区陥没被害 復旧支援基金	5,139	5,142	5,146	4	0.1
19 高梁市農業振興基金	71,714	61,991	57,089	△4,902	△7.9
20 高梁市学校教育振興基金	12,248	10,194	26,140	15,946	156.4
21 高梁市スポーツ交流推進基 金	3,000	4,542	4,624	82	1.8
22 高梁市青少年健全育成基金	0	45,295	46,331	1,036	2.3
23 高梁市土地開発基金	372,189	372,303	372,417	114	0.0
24 高梁市肉用牛特別導入事業 基金	7,798	7,799	7,800	1	0.0
25 高梁市国民健康保険事業 財政調整基金	229,305	201,510	181,681	△19,829	△9.8

26	高梁市川上診療所管理運営基金	158,051	144,245	127,753	△16,492	△ 11.4
27	高梁市介護給付費準備基金	259,038	238,245	176,447	△61,798	△ 25.9
28	高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	162,838	161,068	157,702	△3,366	△ 2.1
29	高梁市養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金	137,607	137,724	129,365	△8,359	△ 6.1
30	高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	170,876	165,905	166,046	141	0.1
31	高梁市軽費老人ホームグリーンハイツ成羽川施設整備等基金	19,112	19,131	19,150	19	0.1
32	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	10,710	8,493	7,701	△792	△ 9.3
33	高梁市巨瀬財産区基金	80,857	74,938	69,013	△5,925	△ 7.9
34	高梁市有漢財産区振興基金	45,144	45,189	45,020	△169	△ 0.4
合 計		9,900,109	10,575,678	11,098,086	522,408	4.9

注) 千円未満は、四捨五入

本年度末現在高は11,098,086千円で、前年度に比べて522,408千円（4.9%）増加している。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

基金表中、23高梁市土地開発基金372,417千円の内、237,792千円は土地である。

また、24高梁市肉用牛特別導入事業基金7,800千円の内、1,779千円は牛である。

平成26年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成27年6月2日から平成27年8月25日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。

なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	372,189,020	372,302,944	114,021	—	372,416,965
現 金	134,397,344	134,511,268	114,021	—	134,625,289
土 地	237,791,676	237,791,676	—	—	237,791,676
	66,850.06㎡	66,850.06㎡	—	—	66,850.06㎡

現金の本年度末現在高は134,625,289円で、本年度は定期預金積立利子の114,021円のみが増加している。

したがって、土地の変動はなく、土地の本年度末現在高は237,791,676円（66,850.06㎡）で、前年度と同様である。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	7,796,588	7,799,189	1,193,011	1,191,676	7,800,524
現 金	5,897,016	7,212,134	1,335	1,191,676	6,021,793
牛	1,899,572	587,055	1,191,676	0	1,778,731
	4頭	1頭	2頭	頭	3頭

現金の本年度末現在高は6,021,793円で、本年度中に牛を2頭購入貸付けたため、1,191,676円の減少と利子1,335円の差引で1,190,341円減少している。

牛の本年度末現在高は3頭1,778,731円で2頭1,191,676円増加している。